

# プロレタリア通信

第47号  
 2008年5月1日  
 定価100円  
 豊島区西池袋  
 2-38-6  
 第一後藤ビル4F  
 豊島文化社  
 TEL・FAX  
 3-381-2987

今号の内容  
 ●黒田「哲学」批判  
 ●ブントー経験の一断面  
 ●各戦線報告  
 農業・東  
 ティモール・三  
 イラン難

## グローバル帝国主義の危機を

## 世界同時政治・社会革命へ！

## 改憲阻止・労働運動・社会運動で

## 福田政権打倒！

## イラク反戦、沖縄、洞爺湖サミット

## 闘争へ！

旭 凡太郎

グローバルイズムと

サブプライムローン問題

サブプライムローン破綻を機に世界資本主義の危機は一挙に顕在化した。

アメリカの金融機関「銀行、証券、保証会社、ファンド」の損失、経営破綻が迫り、当初2000億ドル相当とされた損害は4000億ドル、世界では1兆2000億ドル(3月27日米ゴールドマン・サックス調べ)にならんとしている。株価下落とあわせ、投

資、雇用、消費の下落が続き、アメリカの戦後未曾有の景気後退が迫っている。

他方それはドル暴落として進行し、1971年のドルの金との兌換停止以降からうじて存続してきたドル信認そのもの、ドル体制そのものの危機としても進行している。

それはアメリカ国際収支の巨大な累積赤字と債務国化のもとで、それを外国からの資金流入で辛うじて隠蔽、補完してきたという構造であった。

そのもとでいざれば不可避であろうとされてきた事態の、ついに到来……として世界のブルジョアジーをふるえあがらせている事柄でもある。

しかもこのサブプライム・ローン問題は、アメリカ社会のグローバル化の典型としての、貧困、格差、失業、非正規労働、といった構造の顕在化を意味しているものでもあり、それらの結果でもある。

すなわち低所得層への当初の低金利(据え置き後高金利

へ転換、ローンによる住宅建設ゆえに、高利転換時点ないしは住宅価格騰貴がやめば破綻することは当初から言われてきていた。まさに金融資本システムによる詐欺まがいの売り込みそのものであった。

それは「カトリナ事態」にひきつづき、移民労働者、下層労働者等を対象とした過酷な「搾取工場」の蔓延ともあわせ、グローバルイズムの本質をも意味した。帝国主義国内部の「第三世界化」といったこととセツ。

となつていたのであった。(それはまた労働者の支払能力をこえた過剰な生産・供給そのものの現出といったことでもある。)

こうした格差社会、内部の第三世界化といったことは一九七〇～八〇年代以降多国籍資本によって押し進められてきた第三世界の従属的工業化(アジア、中南米、CS)の延長、帰結でもある。

すなわち資本、技術、販路のみならず労働(管理、熟練、単純、有害、公害、児童……)の国際的差別・階層構造が作られてきた。それらが生産力化し、なかんづく中国の工業化を契機に、全面的な多国籍資本による帝国主義労働者への競争のこへへと転化した。すなわち首きり、非正規化、低賃金化、長時間労働等資本による圧制の武器となつてきた。

(しかし、こうした第三世界の工業化は、アメリカの国際収支赤字・債務国化によるドルたれ流しによって可能になったのである。すなわちそれが第三世界工業生産物を実現してきたのであり、後述するごとく現在はいくつかの構造の崩壊としてもあるわけである。)

そしてドル体制といった場合はもちろん、フォードシステム・多国籍企業といった場合も、アメリカ帝国主義を軸にしている、別のことではないのである。

すなわちフォードシステム(戦後の絶対的剰余価値生産)といった場合には、科学技術や、自動機械や、分業や、各種労働編成とその連続性や、熟練の駆逐・細分化された労働や、差別・階層構造や、労働者相互の競争・分断や、失業・各種相対的過剰人口、といった構造総体の資本の力への転化ということの意味する。

多国籍企業とフォードシステム

こうしたグローバルイズムとは1生産力的にも、労働過程1再生産過程の意味でも、フォードシステム(戦後の絶対的剰余価値生産)を基礎とした多国籍企業の展開ということをまず意味している。そして2通貨、金融、貿易をめぐるアメリカ体制、なかんづく一九七一年のドルの金との兌換停止以降のその危機、との両面を意味するわけである。

そしてドル体制といった場合はもちろん、フォードシステム・多国籍企業といった場合も、アメリカ帝国主義を軸にしている、別のことではないのである。

すなわちフォードシステム(戦後の絶対的剰余価値生産)といった場合には、科学技術や、自動機械や、分業や、各種労働編成とその連続性や、熟練の駆逐・細分化された労働や、差別・階層構造や、労働者相互の競争・分断や、失業・各種相対的過剰人口、といった構造総体の資本の力への転化ということの意味する。

すなわち低所得層への当初の低金利(据え置き後高金利

へ転換、ローンによる住宅建設ゆえに、高利転換時点ないしは住宅価格騰貴がやめば破綻することは当初から言われてきていた。まさに金融資本システムによる詐欺まがいの売り込みそのものであった。

それは「カトリナ事態」にひきつづき、移民労働者、下層労働者等を対象とした過酷な「搾取工場」の蔓延ともあわせ、グローバルイズムの本質をも意味した。帝国主義国内部の「第三世界化」といったこととセツ。

そのもとでの、巨大化した資本の指揮・管理・支配の強大化と

いうことを意味する。(レギュレーション派のいう「構想と実行の分離の巨大化」それは多国籍企業化で極限に達するが。

そして「それを土台として労働者の消費様式を革新し積極的に蓄積体制に組み込んだ、耐久消費財の大量生産―大量消費の成長体制、これらの基礎ともなり結果でもあった社会契約的な労資協調体制(その直接の中心は「テラー主義の受容」対「生産性インデックス賃金」の取引)、そしてそれを包み他階層へ波及リンクさせていくケインズ政策と管理的福祉国家、そういう全体を「フォーディズム」と呼ぶ。

従ってフォーディズムは戦後革命の挫折の上に、労働運動・旧左翼を社会契約的な労資協調へと引き込み、組織化し、大量生産―大量消費を生活文化様式にまで及んで社会全体の規定力としていくブルジョアヘゲモニーでもあった。(引用は前号相模論文より。)

こうした構造はまた一九七〇年代以降多国籍資本の運動をとらして一部第三世界の開発独裁政権を経由して波及したのである。といつても前述したように、資本のみならず、賃金から労働過程における指揮管理、技術、熟練単純、有害・3K労働の編成といった国際的民族差別的ヒエラルキーをつくり出すも

のであった。

それは農村のモノカルチュア化や、大土地所有の再編と貧農の農村からの駆逐と都市スラム化とあわせ、いわば第三世界総体を帝国主義・多国籍資本の下層労働者・農民、相対的過剰人口地帯、経済的民族抑圧地帯化するものであった。(従属的資本主義)

それらは中国革命、キューバ、ベトナム革命にいたる農村大土地所有からの解放を基盤とした、「世界革命の一環としての反帝反封建革命」※とは異なる革命、運動路線を要請するものであった。(※これらは工業化不可能論をも前提しており、いわゆる「従属派」とも共通基盤を有していた。)

すなわち労働者農民による産業的自立、労働の帝国主義国労働者との同権、土地解放、をふくんでの民族解放・自決なり社会革命を意味するものであった。この過程は一九七〇年代、第三世界の一部でのNICs、開発独裁として始まったのであった。

こうして形成されてゆく戦後帝国主義世界体制全体にたいする、戦後革命を引き継いでいる、戦後革命を継いでいるの異議申し立て、さらには生産、労働、政治にわたる組み直し要求として「新左翼」は六〇〜七〇年代に登場したのであった。ソ連等旧スターリン体

制批判をもふくめて。

### 新自由主義・グローバリズムの攻撃

だが帝国主義のフォードシステム化にともなう高度成長は終焉し、一九七〇年代末〜八〇年代にかけて過剰蓄積の顕在化と市場再分割戦の激化といった時代に突入した。

すなわち、戦後帝国主義発展を支えたフォードシステム―自動車等耐久消費財生産(力)は、帝国主義国においてはこの時点で飽和・過剰生産化状態となり、市場再分割戦は激化した。(石油価格上昇や賃金の下方硬直性と経済停滞との共存ニスタグレーションといわれた)

なかんずくアメリカ、イギリスは世界市場再分割戦で後退し、ヨーロッパでは高失業(10%上)となった。こうしたなかアメリカを起点としたまきかえしをかけたの、新自由主義・グローバリズムの攻勢が始まったわけである。すなわち帝国主義国内部にあっては、フォーディズムと結びついたニューディール型労働契約の破棄、首きり自由、賃金切り下げ、非正規雇用とスト破り、といった攻勢であり、株主優遇、経営者高給、企業減税をともなった。それは一九八〇年代レーガンによる航空管制スト破り、全員解雇から始まった。(合理化のおくれたイギリ

スでは、サッチャーの炭坑スト破りとして進行した。日本での中曽根による国鉄民営化もその一環であった) さらには対抗文化にたいする右派・キリスト教原理主義や、ケインズ主義にたいするサプライサイド経済学をもともなった。そしてさらにそうした労働者への攻勢は、従属的に工業化しつつある第三世界の労働者の低賃金と競争させることをとうして全面化した。

すなわち最初は低賃金地帯であった南部への工場移転からはじまり、第三世界への工場移転やそれへのおとしや、移民労働者を「搾取工場」として導入することや(アメリカでは移民労働者使役として広がる資本主義初期型原生的労働関係をこう呼んでいる。日本でも派遣労働等ひろがりつつある)、等多国籍企業化の核心として展開・拡大した。

そして他方、従属的に工業化した中南米・アジアNICsでは開発独裁から新自由主義への転換を強制したのであった。すなわち開発独裁期には、国内産業育成のための外国資本への国家的規制が認められていた・・・のを、一掃し、IMF・多国籍資本の第三世界自由支配の道を開いた。

開発独裁・従属的工業化初期に累積した債務―ブラジル、メキシコ等100億ドル規模―

は一九八〇年代にはメキシコ等でデフォルト・債務不履行となった。これを機にIMF・アメリカ等ワシントン・コンセンサスといわれたグループが新自由主義を強制した。そこでの新自由主義(構造調整、民営化、自由化)は、一部財閥の買占めや、外国資本の流入支配や、教育・社会保障低下や、失業や、地場産業の没落や、都市下層、インフォーマル層―露天・零細・土地なし農民―を拡大した。対極に一部財閥、富裕層の台頭を生み出した。

こうしたことへの批判から一九九四年のサパティスタの蜂起が生まれ、今日のベネズエラ、ボリビア、エクアドル、アルゼンチン等反米・左翼政権が生まれている。

こうして熾地獄的な帝国主義―第三世界の危機、そして帝国主義国労働者への攻勢が進行し、大規模な闘いを回避しているわけである。

グローバリズムと国際金融・ドル危機

しかしこうした第三世界の従属的工業化と帝国主義国過剰生産構造を市場(需要的に支えてきたのはアメリカ国際収支赤字へと結果した輸入であった。その前にまずもって、戦争直後は、資本主義・ヨーロッパ

の崩壊と外貨不足、販路不足を補完したのは、IMFもあるが、アメリカの援助(マーシャルプラン等)、民間資本輸出であった。その後、市場再分割戦・不均等発展とアメリカ資本主義の後退の下で、一九七一年ドルは金との兌換停止を余儀なくされた。がそれ以降逆に金との兌換に制約されない、変動相場制のもとでの基軸通貨ドルの無制約の国際収支赤字が進んだ。すなわち債務国化が進んだ。

そして二〇〇六年には経常収支八一一億ドル、一九九一年以降だけで累積四兆ドル超に達した(通商白書)

こうしたアメリカの巨大な国際収支赤字をもたらした輸入が、一九七〇年代以降の世界資本主義を支え、日本、さらには第三世界の「工業化」を支えてきた。(中国にあってもGDPのうち輸出は三七%をしめ、うちアメリカは二三%を占める。日本の対米輸出比二二・五%を上まわる。)

同時に、こうした経常収支赤字にもかかわらずドルを維持してきたのは、外国資本による対米投資、なかんずくアメリカへの国債・証券投資、ならびに外国通貨当局のドル保有(ドル準備)であった。すなわちアメリカの国際収支赤字を、国債をふくむ債券投資(ないしドル準備)がファイナンスした。ないし国際収支赤字―ドル流出が国際的過剰資金を生

み、これが原資となつて対米投資を拡大した。そしてこれがまたアメリカの輸入・貿易赤字と対外直接投資に転化するという循環をつくり出してきたわけである。

それはさらにアメリカの住宅投資をふくむ(サブプライムローン)をふくむ(金融・証券市場とも連動する。他方、変動相場制にともなう為替投機等グローバルな金融連鎖と投機ファンドの暗躍をうみだした。

しかも核心的なアメリカ製造業の衰退は著しく(世界のGDPに占めるアメリカの地位は二〇〇一年から〇六年だけで三二%→二七%、購買力平価ベースでは二一%→一九%)、經常収支赤字可能な基盤そのものがすでに喪失していたのである。

### アメリカの衰退の意味するもの

こうして戦後帝国主義・フォードシステム(戦後の絶対的相対的剰余価値生産)の危機は、新自由主義、労働者への攻勢、多国籍企業化として進行し、また従属的工業化とその労働・農民支配として進行し、併せ帝国主義国(第三世界を貫く労働・農民支配として延命しようとしてきた。

それはしかしアメリカの商品輸入・国際収支赤字によってかろうじてささえられたの

であつた。またそれはグローバルな金融肥大、生産・貿易・金融の連鎖、世界総体のバブル化を拡大し、サブプライムローンの崩壊とアメリカバブルの崩壊とドル体制崩壊の危機として今顕在化しつつあるわけである。

主要国の準備通貨に占めるドルの割合は低下を始め(七〇→六〇%)、対ユーロ、円価値では目減りをはじめた。(ドル安)

こうしたことは世界市場への膨大な不況圧力へと転化し、グローバルイズム・新自由主義的攻勢と相乗作用に転化しようとしている。

(註) アメリカの対外資産一兆七九二億ドルにたいし債務は一三・六兆ドル(二〇〇五年)に達し、とつづく債務国化している。

がアメリカの対外投資のうち収益の高い直接投資・株式が全体の六〇%を占めるが、外国人の対米投資のそれは三六%にすぎない。(債券等低い収益) そのため所得収支(利子・利潤収入)はプラスであつた。それが近年所得収支が減少し、逆転し赤字化するのも時間の問題とされ、所得そのものの減少として、ドル危機の一つのメルクマールともされてきたのだが、その一歩前でサブプライムローン問題ではじけたわけである。

### 危機の時代へ

こうして帝国主義の危機は未

曾有の、一九二九年恐慌(第二次大戦にいたるそれと匹敵する矛盾として現前している。すなわち一九七〇-八〇年代にはじまった帝国主義の市場再分割の激化・世界的過剰生産と過剰競争のもとでの労働者への絶え間ない攻勢(首きり自由、失業、非正規労働、不安定労働、差別・競争・格差拡大、賃金切り下げ、長時間労働...)

そしてそれを第三世界の従属的工業化をテコに、そこでの労働者と競争させることを武器として押し進めていることである。

第三世界では構造調整・民営化・自由化、失業、地場産業駆逐と外国資本による買収・シェア拡大をテコに。(そこでも外国資本・財閥・エリート・大地主・農業資本の拡大はあるのだが)

そしてそれは、とりわけソ連崩壊とITによって、一九九〇年代から二一世紀にかけて、一挙にグローバルイズム・新自由主義として世界標準化したのである。

そしてこうしたことがブルジョアジーの政治的、イデオロギイ的、軍事的荒廃と好戦性を登場させたのである。

すなわち大資本・多国籍資本の自由・専制支配こそ進歩とするそれは、自国の労働者農民のみならず、これに敵対する全てのもの、すなわち共産主義のみ

ならず、民族、国家的保護・規制、国家社会主義(スターリン主義)、前近代eticのせん滅に突進したのである。

それが大国、帝国の正義の名のもとに、石油利権とも結びつき、対イラク戦争へとかりたてたのであつた。

そしてこれらはアメリカ帝国主義の、フォードシステム時代を牽引した産業の衰退のもとでの、金融・軍事が唯一対他帝国主義で勝ち生き残る道という状況に規定されているのである。

### 中国工業化の歴史的意义

こうしたアメリカ帝国主義の衰退の対極には中国の台頭があり、そこに期待するブルジョアジーもいる。

とはいえ中国自身が低賃金・低価格製品をとうして世界のデフレ・新自由主義圧力の構造である。

そしてその中国自身、GDPのうち輸出が4割近くを占め、なにかんなく対米輸出を前提しているのである。

むしろアメリカ帝国主義の没落と世界資本主義への停滞要因のなか、中国自身の矛盾の露呈(労働・農業問題の顕在化が、グローバル資本主義の危機の要因となる可能性が高い。

逆に中国の工業化が進捗した場合、労働農業システムの再構築(労働農業の権利から

管理への...という面が浮上する可能性はある。すでに浙江省では一人当たりGDPは3000ドルであり、「世界」07年9月、購買力平価に換算すれば数倍であるから、労働者の権利(賃金、貧困、のみならず政治的自由から管理にいたる)の焦点化は回避である。

帝国主義国はもちろん、韓国、全アジア地域のそうした権利地帯化運動は、日本の階級闘争(労働運動・農民運動・社会運動)の発展があるならば充分有り得ることといえる。

(実際中国でも労働争議、農民争議のみならず、賃上げ、雇長期化をめざした労働契約法が〇八年より施行されている。(週刊東洋経済)08・2・16)

### 日米同盟の危機と、日本ブルジョア支配の危機

こうしてアメリカの衰退、中国・アジアの台頭にもかかわらず日本のブルジョアジーは日米同盟、改憲、海外派兵路線をとりつけざるをえない。

(註) 日本全輸出に占めるのアメリカの比は二二・五%にたいし、東アジアは四六・四%、中国は一四・三%、中国+香港では二〇%に達する。(2006年ジェトロ 貿易・投資白書(07年)

それは中国が依然社会主義を標榜しており、国営、郷鎮企業等集団企業が支配的であり(輸出は外資系企業が五八・九%を占めるが)、国家による任命制で、かつ一党支配であるというスターリン体制(国家社会主義)のもとにあり、潜在的に敵対的・対抗的国家で、独自の矛盾・危機をはらんでいるからである。

そして今日「経済圏」といった場合必ずしも「関税」「通貨同盟」といったことのみならず、一方での多国籍企業(自由・専制支配をめぐる共通性や、他方での労働者(農民)の権利・管理決定権をめぐる共通性)もめづつてもある...といったことをも意味しているのである。

そしてイラク戦争をめぐる好戦的指向・同盟(米、英、日)は、同時に多国籍企業(内外にわたる自由支配・新自由主義的労働者・農民支配とそのイデオロギイ)の同盟でもあつた。

(それは経済的に見て労働の権利と競争の制限の枠づけの度合を意味するものでもあつた)

こうしたことが、帝国主義と対抗的な反戦平和やその国際的連帯・同盟・地帯ということにおいて、経済的市場関係ということにおいても、労働者・農民の権利関係とその国際化ということにおいても連関しているのだということの意味している。

しかも危機は、戦後六〇年の  
経験をはるかに越えた未曾有の  
規模で（戦争直後をのぞいて）  
襲いかかってこようとしている  
のであった。

⑩ しかも一九五〇年代後半  
（八〇年代、世界市場再分割戦  
を制し、労働者・農民を抑圧し  
てきた体制そのものが、こうし  
た危機的構造の入り口（サブプ  
ライムローン）前で崩れている  
のである。

実際安倍内閣を葬り去った  
のは非正規労働問題・農業問題  
を核心とした格差社会への批判  
であった。

賃金・時間といった差別構造  
のみならず有期雇用・首きり自  
由が若年労働者の根幹を占め、  
一五〜二四才では42.3%を  
占めるに到った。

これほど社会問題化しながら  
コスト削減、労働のビッグバン  
と称して経団連が先頭になっ  
て押し進めている。

生涯賃金のみならず年金等  
の、大量のドロップ、脱落層を  
堆積させ、格差社会を押し進  
め、みずからの支配基盤、統合  
力をも掘り崩さねばならないと  
いう多国籍企業、独占資本、経  
済諮問会議等の現実がある。

そしてこの間フリーター全  
般組合の対グッドウィル、フル  
キャストの闘いや、青年ユニオ  
ンの活躍はいちじるしく、昨年  
度「連合」すら労働者派遣法の

見直しを主張せざるをえなく  
なっている。そこでは専門二六  
業務を除く登録型派遣の禁止  
や、偽装請負など違法派遣時に  
は派遣先の直接雇用とみなす規  
定の創設など大幅な規制強化を  
主張している。「週刊東洋経  
済」08・2・16)

（一九八五年に労働者派遣法が  
制定されてから、九九年の対象  
業務原則自由化、〇三年の製造  
ラインへの派遣解禁・派遣期間  
の制限緩和をとうして一挙に拡  
大した。

それは一九九五年に日経連が  
うち出した雇用の「三つの身  
分」1長期能力蓄積型（幹部  
正社員、賃上げ・一時金・退職  
金あり）2専門能力活用型（年  
俸制・年間契約・一時金退職金  
なし）3雇用柔軟型（パート・  
派遣・有期雇用・時給・退職金  
なし）と使い捨て労働政策  
と軌を一にしてきたわけであ  
る。

日本の経営の動揺と崩壊

他方こうした支配構造の危  
機・崩壊は大企業・多国籍企業  
の心臓部、労働者支配の根幹を  
なしてきた日本の経営の典型た  
るトヨタにおいても始まっている  
のである。

もともとヨーロッパでは労働  
者―資本家の分岐が全社生活  
に貫徹し（「われら」と「やつら」  
の分岐）、全社会的全産業的な  
大小規模を問わない同一労働同

一賃金が制度化し、したがって労働者の職能も権利としてあり（配  
転等にたいし）、こうした産業別  
労働組合を基盤として社会民主  
義が存立していることは知られて  
いる。

（註）日本では、三井三池、国労  
等企業内戦闘組織、職場闘争等  
「民主的規制」、「雇用・首切り反  
対」での鋭敏さ（反合理化闘争）、  
等が特質とされてきたが、それは  
企業別組合という枠組みという構  
造とも不可分であるという面が  
あった。首切り反対闘争の先鋭化  
は、横断的労働市場がないことや  
社会保障の貧弱なため、解雇即年  
功賃金からの脱落による裸の低賃  
金層化への転落によるものだと  
いう面が指摘されている。

とはいえ闘いの先鋭化は、政治  
的な組合攻撃にたいする闘いとい  
う面が強いのであるから、必ずし  
も形だけのものとはいえない面が  
ある。また雇用問題や倒産危機に  
たいし、組合ヘゲモニーないし管  
理をとうしつつ企業存続をはかっ  
ている多くの経験もある。あるい  
は組合の力が強くなれば生産・労働  
への責任が発生する（自主的管  
理・規律・民主的規制）という経  
験もある。

そういった意味で賃金問題（同  
一労働同一賃金等）にかぎらない  
で、労働運動の課題のなかから、  
継承すべきものは継承しつつ、克  
服しなくてはならないともいえ  
る。「それは今後の実践のなかか  
ら。」

ただしこうした企業別組合  
は職場支配をめぐる攻防が軸  
になり、企業管理等に転化する  
面があるが、逆に職場まる  
ごと資本の支配に転化する面  
があり、日本の経営はその典  
型であった。今後労働運動の  
再構築にあたって、現場主義  
を前提しつつもこうした課題  
もあるといえる。

これにたいし日本では（日  
本的経営の一環として）、一  
般労働者でも年功をつめば監  
督者になれ（せいぜい作業長  
どまりだが）、全体が年功と  
ともに地位、賃金を上げると  
いうシステムのもとで、現場  
重視の「自主的」QC運動・  
工場全体の「カイゼン」運動  
をとうして一九八〇年代世界  
市場を制してきたことは知ら  
れている。

そして「会社あつての労働  
者」という形で、こうした生  
産方式に疑義をもつ人々を徹  
底的に排除し、工場全体とそ  
の労働者や臨時工を労働強  
化・貧困化・差別支配するも  
のであった。

そして資本―工場全体の圧  
力と、外部（労働市場）と遮  
断された企業内関係のもと  
で、労働者の職能をも無視し  
た資本の恣意的労働配置―フ  
レキシビリティと呼ばれる―  
から、過労死に象徴される労働  
強化等独自の日本的工場制  
度を作り上げてきた。

その代表たるトヨタにおいて  
も、「吉田三郎著 トヨタ生産  
方式トヨタウェイとは何か」に  
よると、トヨタグループの非正  
規労働者は三分の一をこえ、（ト  
ヨタ全体の臨時雇用人員が二〇  
〇三年一〇%をこえた）、「いま  
やトヨタにはトヨタグループ、  
下請けという企業の階層構造に  
加えて、トヨタ本体の中心にも  
下請けの中にも正規労働者と非  
正規労働者というかたちで明確  
な階層構造が形成された」ト  
ヨタ生産方式の真髓であった現  
場全体が自主的なカイゼンをお  
こなうことを事実上不可能にし  
た」とされる。

この他中核労働者の世界の工  
場への派遣もあわせ、品質管理  
を含めてトヨタの実力は圧倒的  
に低下し、リコールの急増と  
日本の労資関係の崩壊を指摘し  
ている。

世界的トップ企業であるトヨ  
タにしてかくあり、まして日産  
ゴーンによる立て直しが単なる  
リストラでしかなかったことは  
知られている。

その他、評価主義、目標管理制  
度が生みだした危機（内側から  
見た富士通）等、高度成長・  
フォード主義の終焉―グローバ  
リズム・新自由主義のもとでの  
日本の労使関係の崩壊の実体が  
次々と露にされてきている。

（バブル期の八〇年代末、自動  
車総連組合員アンケート）一万  
人―「子供を自動車産業に働  
かせたいが四・六%にすぎな

かったことで衝撃を与えてい  
たのであるが、兵藤 剣「労働  
の戦後史」

労働問題・農業問題の  
根本問題としての浮上

こうして非正規労働から、  
独占・多国籍企業心臓部に  
いたるまでの日本資本主義の労働  
過程・日本の経営の動揺・崩  
壊は、グローバリズム・新自由  
主義から、アメリカ帝国主義  
の没落による世界的停滞を通  
じて、一つの権力問題ないし  
は労働者管理の問題へと転化  
する時代に入りつつあるとい  
える。

あるいは、反戦・反安保・沖  
縄等政治権力、国際主義、とな  
らぶものとして労働問題、農  
業問題が登場している。―そ  
れらは障碍等福祉や「貧困」と  
一対のものであるが―  
同時に労働問題・農業問題  
が反戦・国際主義の一角を構  
成している、ということでも  
ある。

それはもちろん直接的な労働  
条件・権利という問題でもあ  
る。  
たとえば正規―非正規労働  
運動の連帯の課題、均等待遇  
要求、がある。そこでは同一労働  
同一賃金要求があり、他方  
雇用・身分をめぐる差別構造  
の撤廃・均等待遇という要求  
もある。さらには「民主的規  
制」―人員・作業わりあて、方

法、要員・から投資方向まで一から、自主管理、反貧困、反失業等多々ある。

しかしこれらは一つには生産・労働過程の組み換えということをも内在せざるをえない。それは資本の収奪・廃棄の結果でもあるが、運動過程での政治的・イデオロギー的闘いでもある。

自主管理・全国管理、各人における固定化された分業(管理科学、細分化された労働にいたる)の止揚や、差別(労働から賃金)の止揚といった課題がある。また流通と全国管理をめぐる闘いもある。それらが政治権力をめぐる闘いと相互関係に入らざるをえない。

実際、たとえば非正規労働の問題は、国際競争下でのコスト削減と格差社会をめぐる問題ではあるが、逆に労働者の同権という問題―賃金・雇用・保険にしておどまらず、労働内容(指揮管理、から科学・技術、単純化された労働にいたる)としてもある、といったことをもつぎつけている。(高学歴化はそれに拍車をかけている)

それはずでに障害者運動と反差別運動が側面からつきだしてきたのであったが。

そして、ユーゴ自主管理、中国文化革命から民主化運動への論議、ソ連でのスターリン化とそれ以前の労働組合論争が、そうした問題を提起してきたのであった。

(それぞれ自主管理と全国管理の相互関係とか、固定化された分業止揚と生産力の関係とか、前提としての結社の自由をふくむ政治的民主主義とか)

こうしたことが直接的労働運動や争議といったことと関係づけられる時代が来るかもしれないのである。

左翼運動の歴史的位置

そして新左翼の登場自身が、戦後革命のラオド主義体制への収斂、アジア侵略、多国籍企業化、植民地主義とベトナム侵略、帝国主義国家化、に対する労働者・学生の異議申したて・闘いであった。あるいは政治・経済・労働制度の根本的転換要求であった。

すなわち対国家権力実力闘争(街頭・武裝、全共闘運動、反戦派労働運動やマツセンストへの試み等々は、こうした帝国主義的方向へ危機感と、対抗的な国際国内的連帯運動と体制組み替え(転換)要求であった。

そしてだからこそ、農民運動、反差別運動、障害者運動、労働情報運動、さらには寄せ場やコミュニティユニオン運動等の起点ともなっていたのである。

一九八〇年代後半の国鉄民営化と国労分裂、総評解体、「日本型社会民主主義」(社会

党)の大幅後退によって(さらにはソ連崩壊で加速させられて)いったん頓挫するのであるが。

逆にいえば日本型社民・民同左派の枠組みを前提しつつ登場した左派運動は、真正に主流派的運動として牽引してゆくことが問われてきたのである。

国際的反グローバリズム

しかしそれは日本一国のものと考えてはならないし、反戦平和、国家権力、国際主義の一角を占めるものである。

一方では、グローバリズム、新自由主義(多国籍企業の自由支配)、が生み出す労働者支配の危機、社会的矛盾の想定がある。他方ではその全世界的、アジア的危機の想定がある。こうしたなか日本ブルジョアジーは依然、日米同盟、海外派兵、改憲、沖縄基地再編強化へと走らざるをえないのであった。

これに対する国際主義、反戦平和、政治権力をめぐる闘いは、(農村をふくむ)労働過程とそのおきかえといったことをも基礎としつつの国際的な連帯をも不可避とせざるを得ない。

いわゆる反グローバリズム運動としては、一九九九年シアト

ル暴動から対ジェノバサミットの運動があり今年7月洞爺湖サミットとの闘いへと発展しようとしている、二〇〇一年ポルトアレグレからはじまる世界社会フォーラムの運動がある。(ただし二〇〇七年の第七回(ケニア)WSF世界社会フォーラムは、参加人員の面からも、商業主義という面からも壁にぶつかっていると評価されている)

帝国主義国ではアメリカの一九九五年来のAFL-CIO戦闘化や移民労働者の大デモ、フランスのストライキからCPE(新規採用計画・初期雇用計画反対)二〇〇六年)と続いた。

中南米では一九九八年来のチャベス政権(ベネズエラ)からドミノ的反米左派政権(ブラジル、アルゼンチン、エクアドル、ボリビア、ニカラガ)が続き、新世界銀行、資源主権、先住民の権利、貧困脱却と教育、工業農業改革(大土地所有制度改革をふくむ)への試みが見え始めた。(未知数だが)

いずれも反グローバリズム、新自由主義の制度への追求・模索であることには変わりはないといえる。

ロシア・中国の

分岐、分解の可能性

こうしたことは旧スターリン主義・国家社会主義内部でも始まっているものと考えられる。

あるいはロシア、中国の分岐、分

解の可能性ということが一つの核心となる。

すなわちロシアではガイダル、エリツインの新自由主義・民営化から、プーチンの再国有化、ナシヨナリズムへの転換(再スターリン主義化)の背後にある民衆の批判である。

すなわち二〇〇四年ユーコス(大手石油会社)の再国有化とホルドコフスキの逮捕、側近のレベジェフ逮捕、ベレゾフスキー(新興二大財閥の一つ)の国外逃亡に到る、泥棒貴族としての新興財閥批判、原始資本主義・新自由主義としてのエリツイン時代への国民の深い憤りを覚えておかねばならないということである。

(註) このロシアにおける新興財閥は、九二年のバウチャー方式での民営化とは異なる、九五年のオークション方式からはじまった。前者では従業員集団が優先的に支配権を買い取る方式で、これに「経営者」を加えたインサイダーが過半を占めた。この方式は全企業の七三%で採用され、変容はあれ今日でも引きつがれている。後者の担保オークションでは国家予算に融資するかわりの政府資産担保をオークションにかける方式でユーコス等新興財閥はここから生れ、国民の反発はここに集中した。

いづれにせよ、スターリン主義崩壊にかかわらず、完全な資本主義にも行ききれず、労働者

管理へのヘゲモニーもないなか、国家―経営管理層―「労働集団」の、前二者の支配的なコーポラティズム型経済社会である。現在はその資源(石油)収入とナシヨナリズムによる統合といえ、いっそう資本主義化が労働者管理のせめぎあい底流において進行しているものと考えられる。

他方中国は依然社会主義を標榜し、生産の主要な形態は国営、集団(郷鎮企業等地方)が支配的にかつ国家による任命制であり、一党支配制というスターリン体制が続いている。

したがって今日中国を支配しているのは、党のエリートと私営経済のエリートで、天安門事件の経験から、動乱は避けたいという一点でまとまっているといわれている。

そこではすでにGDPでの世界シェア五%と世界四位、輸出入は七・三%、六・一%と世界三位(二〇〇五年) 購買力平価に直すとこれよりはるかに大きい)といわゆる「世界の工場」となっている。(粗鋼生産では世界の1/3を占める)。また資本輸入724・1億ドル(二〇〇五年)は世界三位で、この外資が輸出の大半(58・2% 2006年)をしめる。これらをふくめて党―国家の統制の枠内におこうとする強い意志はある。

しかし無権利の農民という現実

実や、農村―都市の格差(三・三倍)、国営企業のリストラ、住民土地の強制収容等の多くの現実があ

る。再編の試みもその一つである。

こうしたなか、党の支配的集団には自由主義、原則派、改革派、左派(文革派)等の分岐があり、知識人のなかには新自由主義(経済学)対新左派(資源の再配分)の分岐があるという(「世界」07年2月)。

こうしたなか中国の工業化が進む場合にも、アメリカの衰退・ドル崩落・世界経済危機による中国経済の危機の場合にも、いずれにせよ労働問題―労働者の権利から労働者管理まで―の焦点化は避けられない。

それは下からのスト、暴動にとどまらず、中国共産党自身の分岐として―党支配への批判ともからんで―登場するであろうことは充分考えられる。

アジア規模の労働者の権利、管理の保障という課題は充分可能である。そのヨーロッパ、アメリカでの展開と結合しての。―それらは労働問題に限定されず、農業問題でも同等といえる。

「担い手法(四町歩以下の農業の切り捨て)にたいする農民の「反乱」が安倍首相を参議員選挙で引きずり落としたのは記憶に新しい。」

農業・農民保護もまた国際化・国際連帯によってのみ可能であり、その連帯はとくに始まっている。

左翼再編

そして今日様々なかたちでの左翼再編の試みがある。プリント

また自国軍隊に反対するといふ希有な社会民主主義であり、これが三分の一議会内勢力と労働組合主流(総評)たることによつて、一定の社会的基盤を構成し、新左翼運動が進展する前提ともなっていたという面がある。

新左翼はその「中立」「平和共存」「東西貿易」「議会主義」「労働組合主義」を批判しつつ、街頭、職場で闘った。自国帝国主義打倒、自国政府敗北、暴力革命、生産管理、プロ独―社会主義といったことを世界同時革命、三プロック階級闘争の一環として、

かかげてきた、といえる。が、運動の発展と権力問題と同時に労働、社会的政策、権力構成、さらにはその国際主義的連関の構想にいたらず、「主流派的牽引力」にまでいたらず、ある種の大きな壁にぶつかったという面があった。

同時にプリントの場合、分裂という問題がある。(その対極には革共同の内ゲバという問題がある。)

プリント7回大会の問題点

同時にプリントの場合、分裂という問題がある。(その対極には革共同の内ゲバという問題がある。)

プリントが内ゲバから自由であったわけではないが、すなわち第二次プリント(六六年6回大会、六八年7回大会)の場合、一〇・八羽田闘争はしめ街頭闘争、萌芽的武装と国際主義の発展において大きく貢献した。それは広範な分野(都市・農村)

にまでおよんだ。また全共闘等(労働者管理を射程として)大学占拠や、マッセンストの試みや争議等への貢献もあったと自負することはできる。

とはいえ七回大会(六八年三月)は分裂大会(マル戦派との)だった。また七回大会自身、防衛庁闘争、全共闘を経るなか一年有余の後、六九年七月から分裂は始まった。

今後プリントの回大会が開かれると考えるわけではないが、今後の新たな左翼再編に貢献するために、またプリント系の戦力化のためにも、こうした「革命党派」としての批判的総括は避けられないといえる。

こうした場合、組織論としては、抑圧の体系としてのスターリン主義や黒田批判をふくんだ、資本主義批判との関係をも前提すべきであったということがある。(すなわちプロレタリア大衆の存在構造と諸自然発生性の目的意識性への転化としてのプロレタリア各人、党、認識、実践とすることで、「外部注入論批判」を批判することである。ひるがえって場所的立場論や、個人主義批判を批判すること)

(以上はもちろん今だからいえること)というものでしかない。とはいえそういった視点もまた必要であろう)

それはプリント総括からしても、ロシア・ボリシェヴィキの経験からしても、実体的に一枚岩ならざる諸傾向の存在を前提したうえで、なおその党の統一・中央集中をかちとってゆくという課題である。

状況におうじて集中・分解状況を体するとしてもなおこうした方向づけを行ってゆくという質と能力をつくり出すということである。

※(次ページ5段目へ)

報告

東ティモール

「非常事態宣言」

羽山 太郎

わたしは、『共産主義運動年誌』八号(二〇〇七年)に「東ティモール・独立から革命へ」なる論文を発表した。二〇〇七年二月四日から十七日まで東ティモールを訪ねた。その見聞と交流の結果を最早、「虐殺の島・悲劇の島」ではないと。希望あふる島であると主張した。

この論文は、旧農民連合・東京機関誌、「農といのちを守る市民の会」『農といのち』十一号(二〇〇八年一月一日発行)に掲載した。

つまり、「革命へ」の主体、希望の根幹とは何かを具体的、実践的に見たまま、聞いたままを文章にしたのであった。

報告論文執筆それ自身は五月であったが、小冊子発行は本年となった。それ故五月の大統領選六月の国会議員総選挙結果他を加筆した。

『農といのち』発行から一ヶ月、まさか、まさかの二月十一日事件である。

奇怪怪怪・摩訶不思議な事件が勃発したのである。

A 首謀者は誰れか

シャナナ・グスマオ首相を疑うに足る証言が日々明らかになっている。

しかし、死人(アルフレッド・レイナド少佐)に口なしで結局は真相は闇に葬られるであろう。

証言とは、アルフレッド・レイナド自身がDVDに「二〇〇六年の危機の責任者は、シャナナ・グスマオ首相である」と。次に、レイナドと近い人物は、

「ラモス・ホルタ大統領とは友好的に話し合ったばかりであった」と、更に、二月十八日になると、東ティモールの有力

閣僚の一人、経済大臣は「一月十三日オルタ大統領とアルフレッド少佐はスイスの対話人権センターの仲介でマウピシにて会談を行い、和平合意に達していた。会談は三時間続き経済大臣自ら同席していた。この合意とは「アルフレッド少佐は自宅監禁としニュージランド軍がその安全を保障する」というものであった。

B 真相は闇に

午前七時四〇分の事件、正午には早くもオーストラリアは軍

隊と警察官の増派を決定、夕刻には東ティモールに入る。シャナナ・グスマオ首相も同時刻「国家非常事態」を宣言した。

英・北米・豪は一人アルフレッド・レイナドに罪をなすりつけることにより既成事実化を計ろうとしている。

東ティモール国民再建会議となる政党を二〇〇七年二月に起ち上げその主導者となったシャナナ・グスマオ首相は、英・北米・豪の方針を積極的に受け入れることにより権力を死守するであろう。そのことにより、英・北米・豪と東ティモール欧米派は莫大な石油利権にあずかるであろう。

C フアリンテル(東ティモール民族解放軍)の立場は

二月十三日、司令官による記者会見は、憤りに震えていた。その真意は、再び三度の自民族同志による撃ち合いを止められなかった悔しさからである。

司令官は開口一番、外国軍隊と警察の糾断を始めた。なぜ、アルフレッドとサルシナ等は武器を携えたまま首都に入る事ができたのか、と。

なぜ、六時二〇分から七時四〇分まで放置されていたのか。なぜ、八時すぎシャナナ・グスマオ首相の車列が襲われたのか。

※(前ページ末尾より) といえ、これは第一次ブント分裂の問題と本質的に同一の問題と考える。(あるいはその未総括のまま第二次ブント結成にいたったということでもある。)

すなわち直接には第一次ブントが黒田「哲学」、組織論を批判しきれないまま、労対を軸として戦旗派を中心に少なからぬ部分で論争ぬきの全面的自己否定・自己解体というかたちで革共同に移行した問題である。

こうしたことが、党の統一を保持的党内闘争によって発展させるという組織観を蓄積することを困難とした。

あるいは、政治・対国家、ならびに世界(市場)、ならびに労働過程絶対的剰余価値(生産)を一体的なものとして、運動とイデオロギー・理論・資本主義批判から帝国主義論、唯物論までを構築することを困難とした。多かれ少なかれ部分化・特化を避けられなかった。

(政治過程論や、革通型帝国主義論や、宇野理論や、資本論への止揚なき「疎外論・主体性論批判」等)

こうした全体と、その上に立った街頭闘争・政治闘争、労働運動・社会運動、組織形成が基本である。(条件はあるにせよ)

※黒田「哲学」批判については、後出の論文参照。

△△△

△△△

△△△

△△△

か。なぜ、国防軍・自衛軍は「反乱軍」の捜査や逮捕に行動の権限は与えられないのか。

司令官の国連軍への疑問、現政権への疑問は、怒りにうちふるえる胸の内を止めることができないことである。

それは、自軍に対するゆるぎない信頼と自負に満ちているからに他ならない。

『農といのち』十一号、「二つのFについて」を是非参照ねがいたい。

フレテリン（東ティモール民族解放戦線、ファンリントンテ（東ティモール民族解放軍）。この「二つのF」は、ますます民族主義（国際連帯・国際主義）を強めてゆかざるを得ない現局面にある。われわれもまた、欧米派・帝国主義に媚を売ることなく国際連帯を「草の根・人民外交」（『農といのち』十一号）断固として押し進めて行かねばならない。

D ラモス・ホルタ  
大統領とは？

一九九六年のノーベル平和賞受賞者の一人にして、二〇〇六年七月臨時に首相となつて二〇〇七年五月大統領となった。

ラモス・ホルタは、フレテリンにして民族解放の闘士にして融和主義的人物である。優柔不断と言ふこともできるか。

そのような人物像からするならば、アルフレド・レイナードとの会談も頷けるのである。

一九九〇年代初期にインドネシアとの和解・和平交渉をいち早く模索したのもラモス・ホルタであった。

E 何故、死者がでたのか？  
司令官の記者会見、東ティモール日刊新聞「スアラ・ティモール・ロコサエ」、そして、ラモス・ホルタの人物像からは、奇奇怪怪・摩訶不思議な事件と言わなければならない。

二月、マリ・アルカテリが中国・ベトナムからの帰国に合わせた政治的暴動、四月の「差別待遇改善」要求の兵士による「デモ」このデモ参加者プラスアルファに武器を渡し首相退陣を迫る武装反乱、遂にマリ・アルカテリの七月首相辞任。

二〇〇六年の政変とはこのような非合法手段によるものであった。

この非合法手段を解消に迫られたのは一体誰れであったか。今、現在東ティモールの最高の権力者にして実力者とは誰れか。

非合法の過去を消し去りたいと暗躍しているのは誰れか。

二〇〇六年度版『アジア動向年報』、二〇〇七年五月発行の、水野久美子論文に注目していただきたい。

オーストラリア政府とアルフレド・レイナード元少佐の関係がレポートされている。

この水野久美子論文の主な資料は国連である。つまり、国連調査官たちは、東ティモールの国内国際関係を実にこまやかに調べあげているのである。ちなみに、人口統計から食料統計、識字率統計に至るまで、国連統計が最も正確なのである。もちろん、この国連統計とは、IMF・世界銀行統計などが含まれていることは言うまでもない。

F 国内欧米派の亀裂とオーストラリアの決断  
国内が欧米派の亀裂が先きか、オーストラリアの決断が先きかなのではない。

アルフレド・レイナード少佐の夫（オーストラリア在住）は、遺体を引き取りたいと、オーストラリア政府に願ひでた。

これをオーストラリア政府は拒否、レイナードは死してなお、夫人もともオーストラリアに見捨てられたのだ。

かに「されなければならぬ」。

二〇〇七年五月、六月、大統領選と総選挙に勝利し合法的に政権の座につけば、非合法部門としてこれを切り捨てるのは、国防軍・自衛軍の司令官でなくとも怒り心頭である。つい数年（二〇〇一年）前までは、皆仲間ではなかったのか。

弱肉強食・資本の論理とはかくも残酷である。

I 「地球・あーす農場」  
8月16日関西空港にシヨアンさん、アフォンソさんが来日、関西空港からTNCC代表とともに「あーす農場」に直行。

「あーす農場」は、伝統的農業にこだわり家族労働を中心とし、小型農機具・農耕機使用である。完全無農薬・有機肥料による小規模、多品種栽培農家である。

この「伝統的」「無農薬・堆肥による肥料」にこだわるのは、イ先ず農民自らの身体の安全であり、消費者への安心のためである。口、自然生態系への配慮はもとより、農業の近代化・すなわち工業化は決して農民生産者階級と消費者・労働者階級ととって、プラスにならない事を

実証する試みでもある。そこでは単に「現代社会・現代農業」への抵抗を意味していると言うよりむしろ提案型運動としての「伝統的農業」なのである。ハ、あーす農場はこうして近隣農家と農法の交流はもとより「むら

の再生」に寄与している。いづれ里山も本社・鎮守の森とともに復活・復元していくであろう。

あーす農場は、水田・畑・炭焼き・パン工房・養蜂・養鶏・ブ

報告Ⅱ  
東ティモール  
第2次農業研修

羽山 太郎



タ・山羊・発酵食品等々。百の生命を生かし、百の仕事をごなし、百以上を創造し、全世界の人々とつながっている。農業体験居候は年間300名を超える。

素晴らしい人民外交をなす、あーす農場である。最小限のエネルギー源として、バイオガスをシステムと簡易水力発電がある。特殊専門技術を要せず、汎応用可能なエネルギーである。近い将来、太陽光や風力なども加わるか、どうかは定かでない。とはい、これらエネルギー源にさらなる蓄電(バッテリー)技術が向上すれば、自然エネルギーの活用は、飛躍的に全世界に広まるであろう。

あーす農場は、反原発・脱原発活動一家であることにおいても広く知られているところである。ジョアンさん、アフォンソさんは、あーす農場で農業における家族労働の意味を、農業と地域社会のあり様をあらためて、その交流において学ぶこととなる。工業国において、人々の創造性を学んで欲しい。

ジョアンさん、アフォンソさんは、東ティモール東部から来日する。昨年のジョゼさん、シルビーノさんは西部であった。しかし、彼らは、いづれもインドネシア侵略軍と闘った勇士でもあった。そして2006年2月以降、デリーの争乱から再び「むらの再生」をかかげて農業に取り組みむ青年たちである。

勇猛敢かかな軍司令官の出

身地であり、フレテリンの指導者の一家、その親族が皆殺しとなったイリオマールから、ジョアジさん、アフォンソさんが来日する。彼ら2名がどんな想いで来日するのか。私は、来日を要請した1人として、人間同志の交流・友好・連帯を実現したいと考えている。うわづった国際主義者、うわづった国際主義、などではなく、生きた人間の感情と感性の交流である。

あーす農場は、  
一、反戦平和研修を修行した。広島市の被爆地を訪ね、被曝2世と交流を重ね、人民の国境を越えた連帯・人民外交をなした。これを大森昌也は「人民外交」と命名している。  
一、東ティモールの独立闘争と日本人民独自の闘い。

とりわけ、反天皇制と被差別解放闘争は、「アレかコレか。コレが先きで、ソレはアト」と言ったような非人間的なものではない。

そのような意味において、あーす農場は、被差別部落青年との交流、釜ヶ崎における寄せ場労働者との交流をも研修に組み入れ、これを実現したのであった。

今回は、わずか1ヶ月と言ふ期間で、これらすべてを修行することは、相当の無理があるかも知れない。

※なによりも、「こぼれ」の壁は厚く、ジョアンさん、アフォンソさんはもとよりあーす農場一

家も相当の苦勞が予想される。なによりもこの点でのフォロワーがわたしたちに求められる。

II. 金子美登農場

埼玉県小川町へ

9月19日(金)〜10月13日(月)

あーす農場は但馬地方で山間地であったのに比して、金子農場は関東平野の西北に位置し、山間地と盆地・平野と言う農業・農地用語からすれば中間地と言うことができる。

金子美登は、日本有機農業研究会の創立時からの会員にして「産直運動」の提唱者の1人でもある。そして、世界各国から農業研修生を受け入れてきたばかりではなく、キューバを始め、世界各国に有機農業の交流を推進してきている。

耕作面積は、あーす農場の約5倍、水田・畑・牛・二ワトリ・果実・梅・柿・クルミ等々、特に自然エネルギー活用においては、あらゆる可能性が試されている。

1. マキストープ  
2. 太陽光発電と熱利用としての水  
3. バイオマス・ガスのシステム化など。

堆肥は、牛と二ワトリによって日々生産される。1反歩1,000kgの堆肥が必要とされるのであつて、約3町歩とすれば、30tの堆肥が必要となる。野菜中心となるならより良質な液肥(ハ

イオマスや堆肥を用いなければならぬ。野菜は、肥料と手間暇をかけなければならぬ。

あーす農場も金子美登農場も

海外研修生を多く受け入れているということ、畜有機循環型複合農業であるということ、何よりも、自ら農産物を通じた発信者であるということである。つまり、前衛であると言う意味において、先駆者であるという意味において共通している。

ジョアンさん、アフォンソさんに、地域(世界)の違いや農法の違いを除いて、是非とも地域の活性化・再生とあらゆる意味において前衛・先駆者であらんとする気概を、あの独立闘争を闘った者として共に学び合うことを希うものである。

ジョアンさん、アフォンソさんの来日を心待ちにしております。尚、ジョゼとシルビーノの第一次研修報告について、『農といのち』2号を是非参照願いたい。

加えて、東ティモールの「独立から革命へ」・「二つのF」と農民こそが「希望の島・東ティモール」であるのは、共産主義運動年誌8号と『農といのち』2号合わせて読んでいただければ幸いです。

高橋道郎論文が雑誌「情況」3・4月合併号に掲載。最新の東ティモール情勢と政治評価とTNC Cの方針が述べられている。  
この農業研修は、第四次(2010年)まで、つづける計画である。  
第10回大豆畑トラスト運動

**報告**  
**大豆畑**  
**トラスト運動**  
文責 羽山

全国交流会は、昨年に引き続き会場を三軒茶屋キャロットタワーにおいて開催されました。

1月23日午前12時には受け付けが始まり12時〜13時、昼食交流会時には100名を超える大盛況となりました。

大豆料理を楽しむ昼食会を準備したのは、秀明自然農法ネットワークの皆さんです。昼食後の休憩中にテーブル上の後片づけとテーブルの並びかえ、13時30分より15時30分まで講演会でした。

最初に登壇し講演を行ったのは日本農民連食品分析センター所長さんです。実は、所長さんは急に身体が具合悪くなり副所長さんでした。「世界の大豆生産状況」と題して図表、統計資料を示しつつ内容あるものでした。

次いで「ブラジルの大豆は今」と題して、下郷さとみさんのお話でした。ブラジルの拡大地図をもつて、南から北へのアマゾンに向かって、大豆畑が浸食してゆく様子を解りやすく説明していただきました。

遺伝子組み換え食品いらない！キャンペーンの天笠啓祐さんの「オーストラリアにおけるGM問題の現状と今後」と題する講演は、穀物におけるGMの割合が年々増加していること、栽培面積の拡大と連作障害をもひき起こしていること、GMによる多面的危険性が指摘された。

次のように結論づけた。

方針、三つの立場を貫くこと、※遺伝子組み換え作物は作らない。(1)トラスト運動を広げる。(2)GMOフリーゾーンの拡大をはかる。

(3)自治体の条例を広げる。※遺伝子組み換え作物は取り扱わない。オーストラリアでの組み換え化をストップさせる。世界の市民と共同でGM作物拡大をストップさせる！を提案されました。

若干の質疑応答の後15時30分より全国各地の生産者からの報告会に移っていった。石川農民連、岐阜の「流域自給をつくる大豆畑トラス

# 「農といのち」への投稿を呼びかける!

羽山 太郎

ト、「わたしの大豆畑の会」、「市長の大豆食品勉強会」（常陸太田・根本允弘・報告者、平野清子）、「山形新庄大豆畑トラスト」報告者、今田多一、「みのう大豆畑トラスト」春日部楽農倶楽部・大豆生産部会（農）県南筑波農産センター「みそみそハウス」の会、「茨城大豆畑トラスト」農といのち」報告者、和田千代子、他全国16団体の報告がありました。

遺伝子組み換え食品いらないーキャンペーン事務局を代表して、小野南海子さんが「まとめ」を行った。

結論・よびかけは次のようになっています。

「各生産地では多くの消費者を集めるために地道な努力をしています。トラスト事務局も二月に行われた『土と平和の祭典』への参加や、『週刊金曜日』への情報発信など消費者への呼びかけを行ってきました。二年目を迎える今年、国産の安全な大豆をもっと食べることを消費者に呼びかけていきましょう。」

こうして、第10回大豆畑トラスト運動全国集会は、今年のメインスローガンであった「もっと知りたい！世界の大豆産地のこと」を大盛況のうちに終了したのでした。

十三年前「泥つき百姓を国会へ」を合言葉に、「WTO反対、食料自給率100%目指して」をスローガンに全国十三ブロック（沖繩を単独ブロックとし）に農民連合を起ち上げた。

農民連合・東京は、八王子市内の酪農家、鈴木昇氏（ユギファーマーズクラブ）を代表として結成され、その機関誌を『農といのち』としてきた。この機関誌の表紙は、その当初スイカであった。

このスイカの発案は、学生諸君である。つまり、緑と自然と農業を現すものと位置づけられた。同時に彼ら学生諸君は、やや自嘲気味に「表は緑や青でも中味は赤だ」と。農民連合・東京の性格を表現するに、スイカ以外にないと言ったのが学生諸君の言い分である。

選挙闘争も終わり、農民連合結成時の熱気もさめ新たな運動を模索していた。日本消費者連盟、日本有機農業研究会、三里塚芝山連合空港反対同盟、農民連合各ブロック結成で出会った農民との交流の

なかで、「農といのちを守る市民の会」に名称変更した。その題字を、日本有機農業研究会の幹事にして天草の農民である、中井俊作氏に依頼して今日に至っている。

『プロレタリア通信』読者の皆さまがたに『農といのち』の講読と投稿をお願いしたい。

10号と11号の宣伝を前文しておく。

10号において、「百姓の一人ごと、平和省を創つべ、日本に」と題して元自衛官の意見が掲載されている。

防衛省を解体再編し平和省にせよ！の趣旨である。平和憲法の下で防衛省なる軍事組織は必要ないと訴えている。

元自衛官の主張として傾聴に価する。

次いで、「自分で作って自分で食べる。これが一番」と、農業夫人のメッセージである。

このような考え方は、農民連合・東京の代表であった鈴木昇氏が常日ごろより土に接して、植物の観察を、ベランダ農法を盛んに提唱していたことを思い出す。

次いで、エリートサラリーマン。労働者であった、中井俊作、根本允弘の帰農と自然生態系への想い、いのちをはぐくみ、いのちをいただくことの意味をイッセイ風にまとめている。

木根輝雄は、第二農基法以降、農水省の政策が丸で見えてこないなかで、「品目横断的経営安定策」として、経済産業省・旧通産省とトヨタ・フジ通を始めとする財界の意志を反映した、中山間地農業・小規模家族労働農業の解体を主たる目的とする政策たるものこそこれである。

この、木根輝雄論文は、わたしたちも大いに勉強になるものであった。

小泉純一郎の構造改革のなかでも農水省の予算と利権は大幅に削減された。竹中平蔵を始め、トヨタ首脳、そして大学教授などは、テレビ・商業新聞紙上で、「強い日本をつくること」「自動車を買って安い食料品を買うこと」「これが日本の生きる道である」と喧伝してきた。

その中味をなす農水省の政策が「品目横断的経営安定策」であると。木根輝雄は喝破したのである。

11号、冒頭論文は、守田典彦である。守田典彦は「バイオ燃料の生産だけを見て社会変革なしには人類は終焉する」と。食料の危機とは、「農業・農民問題」に限定されるものではなく、環境からエネルギーにいたる全世界、全社会的なものとして把握されなければならないと、警鐘をならしている。

田中正治は、「バイオエネルギー、食料、遺伝子組み換え」と題して、モンサント社をはじめとする化学会社の遺伝子組み換え作物として、北米・ブラジルなどで多くのキビ栽培がなされていること、飼料・食料としての遺伝子換えを上まいるいきおいでバイオエネルギー用遺伝子組み換え作物が作つけられる危険性を。わが日本でも、休耕田へ、遊休耕作地への飼料用、バイオエネルギー用に、稲作やキビ・大豆などの作つけが宣伝されつつあるなかにあつて、田中正治論文は、示唆に富んだものであった。

ついで、「九州の『戦友会』から」として、農民連合・九州は毎年のみ会をやっている模様が紹介されている。

種田拓は、「香岐日々新聞」を起ち上げ、産業廃棄物処理場建設に、県・市・土建会社などとの闘いを進めている『プロレタリア通信』読者の皆さんに、この、香岐市での種田拓氏の闘いに注目すると同時に『香岐日々新聞』の定期購読をお願いしたい。

大森ちえは『太陽（ロロ）が登ってくる（サエ）ティモールへ』と題して、二〇〇七年二月東ティモール訪問記・感性豊かな文章となっている。

大森ちえは、東ティモールで何を感し、何を考えてきたのか、そして、あーす農場に東ティモール農民を研修生として受け入れるにあつてどんな心構えなのかを読みとっていただきたい。

元自衛官の岸元春は、11号にも「百姓の一人ごと」自然農で新しい文化・文明の創造へ」と題して忙しい中文を寄せていた。

挑発的・論争的論文一つ。それは、植村泰である。既存の「マルクス主義農学者」や農業理論、とりわけ、左翼の「マルクス・レーニン主義者」に対する挑発を多分に含む内容である。私は、このような論文をおおいに歓迎するところである。そのことによつて、守田典彦や田中正治の問題提起「農業・農民問題」に限定されない現代世界の矛盾として理論化を望むからである。

「農業・農民問題」を「シンギュラリティ」と「世界解釈の一知半解」のままに擲論する諸君が、今、もって存在する。沖繩における基地撤去、北米軍も日本軍も出て行け、沖繩のことは沖繩人民にまかせ

■ 2010年3月B滑走路供用開始策動を許さない！  
 ■ 「東峰の森」伐採弾劾！東峰住民の生活を守ろう！

4 / 1 3 三里塚東峰現地行動に  
 50余名結集！

小山 明

成田空港会社は暫定滑走路の北側延伸に伴う新誘導路建設のため「東峰の森」を伐採し、工事を強行している。もともと東峰の森は空港会社が森の共同管理・整備を東峰区に申し入れ、「森を残し続ける」という確約を行い、「東峰区の見解なしに森の用途を変えることはしない」という言葉のもとで、住民たちが精神的に開き、荒れ放題の森から生きた森へと変えてきた歴史をもつものである。

北側延伸が決まり新誘導路建設が決定したとたんこうした経緯を踏みにじり東峰の森伐採を強行するという蛮行はとうてい許されるものではない。

さらに羽田空港のD滑走路の二〇一〇年一〇月供用開始予定という事態に危機感を覚えた空港会社は昨年暮れに三〇万回という試算を明らかにした。現在の航空機の発着回数が年に年間二〇万回。これを一挙に一・五倍に引き上げたいとするものである。国土航空会社は円卓会議の最後に二〇万回を限度とする約束を行い、反対同盟や地域住民との間でも合意事項として確認。その後、暫定滑走路の北側延伸後も二二万回と地元と合意してきた。現在ですら昼夜のない(航空機

の騒音が消えてもクレーンの騒音など東峰住民は二四時間騒音に苦しめられている(騒音禍に苦しめられている住民をこれ以上の生活破壊に追い込む増便計画は断じて許すことは出来ない。

四月十三日当日、東峰の共同出荷場にはこうした航空会社の蛮行に怒りを燃やす労働者市民五十余名が結集し、断固として現地行動を闘い抜いた。

一一・九三里塚 東峰現地行動

二月九日「三里塚・東峰現地行動」が東峰の共同出荷場で開かれ約六〇名参加した。

集会ではまず関西連帯する会の渡邊さんから連帯する会の共同代表であった、上坂さんの逝去(〇七年七月十三日)と二月二日大阪で行われた上坂さんを偲ぶ会の報告がなされた。その後集会参加者全員で黙祷を行った。

次に石井紀子さんが発言にたち、ワンパックの出荷場の移転を報告。土地建物は現状維持をした上での緊急避難的移転であり売却移転ではないこと。従業員の肉体的・精神的苦痛を考えたの「苦渋の選択」であること。

現在の出荷場が死なないうように見回り、管理したりして使っていくたいし、今日のような集会や様々な催しのために使っていくたい。との報告が行われた。

ついでらつきぼう工場の平野さんからは、今年一番残念なことは上坂さんが亡くなられたこと。遺志を引き継いで頑張っていくたい。今年には東峰の森の工事が始まってしまった事が残念でした。村の人たちと裁判をやったが、空港会社のでたらめな主張が地裁・高裁ともに通ってしまった。また東峰区の前区長であった小泉さんが、空港会社に、南側はもう作らないんだと云うことを宣言しろ、とせまったがうやむやにされている。南側は国や空港会社にあきらめさせるということを打ち出していくたい。ワンパックの移転はここで生きながら空港反対をするため、苦渋の選択ではあつたかも知れないけれど、よく考えられた決断であつたと思う。皆さんも紀子さんなどと相談して、足繁く東峰に来てほしい。と呼びかけた。

集会はこの一端中断し、参加者はデモへと移っていった。

一月十三日横堀研修センターで三里塚芝山空港反対同盟が旗開きを行い、約五〇名が参加した。

旗開きではまず柳川さんが発言にたつた。上坂さんが七月に亡くなり、去年の一二月に偲ぶ会が行われた。上坂さんは本当に三里塚闘争に全人生をかけ、自分の前住んでいた家も売り払ってお金を作って運動に邁進していた。上坂さんに恥じない生き方をしていきたい。どんどん空港を大きくして

世界の空港の競争の中で成田も大きくなろうとしているわけですが、農業も地球温暖化の影響を受けて従来の経験から作物を作ることが非常に難しくなっている。どんどん経済が発展すれば良いという考え方にはNOと言わなくてはならない。そういう意味で今年も頑張っていくたい。

平野靖識さん 空港会社の三十万回離着計画はシンポジウム・円卓会議の歴史的経緯を一つ掃する暴挙と批判。生きるという言葉と闘いをやっていくといふせめぎ合いの中で、いろんな選択を迫られていて、ワンパックの場合は緊急避難的な移転が行われた。日中は気がつかないだろうけれど、東峰は夜間などはクレーンが動いて日中以上の騒音がする。島村家では夜間寝る場所を探し回るような大変な状況を迎えてきている。いよいよ飛行機の離着陸ということになれば三里塚物産もそこで暮らしていく、仕事していくと云うことと、闘いをしていくと云うことと、闘いの目的、運営にあつてはいろんな事を考えなくてはならない。厳しい時を迎えようとしている。こういう状況で、こうやって集まる人々と相談しながら闘いきつていきたい。

旗開きの後は、「グローバリゼーションと成田空港を考えると三里塚スタディツアーが行われ、まずは横堀大鉄塔へ。鉄塔の周りは年末年始の間に二〇

ろーアイヌ民族のシャモからの解放・民族的要求として自決権の行使、これらは、プロレタリアア自己解放前に、すでに実現されていなければならない事柄であつて、決して「シングルイッシュ」などではない。つまり、すべてが有機的結合の時代、グローバル化した時代において「特殊個別」と思われてきたもの、あるいは思っているもの、それらすべては共同・協同の事業なのである。共同・協働の芸術をなしているのである。

「特殊個別」を個別として考えるなら、そこには連帯の感情は生まれなければならない。したがって連帯活動などあり得ないものとなる。

わたしたちはどこまでも「共生・共同」を旨とするのであつて、そのうえで「自律・自治」を獲得とつてゆくのである。すなわち、評議会・レーテ・ソビエトは獲ちとられるものなのだ！

その際、「街頭闘争」は最も有効なコミュニケーションの場となることを否定するものではない。

メートルもの高さの鉄柱十八本で囲まれ、動物園のおりのような状況となつていた。ついで東峰に移動し平野さんの説明をうけ、最後に木の根のペンションへと向かった。ペンションでは平野さんと大野和興さんの講座「三里塚と農業、入会権」が行われた。

# イランの人権問題を告発する！

大杉 仁一郎

## イスラム政権

現在、イランの政治体制はイスラム政権と呼ばれています。憲法をはじめとして、すべての法律の根拠となるのはイスラム教とされています。イスラム社会における人権概念は非常に特殊で、アラールと呼ばれる神に主権があるという世界観です。人間にとって、神は絶対的な帰依の対象で、神を信じる事、信仰の代償として、神の庇護にもとに権利が保障されるという考え方です。

しかし神に主権があるとしても現実世界で神は目に見えませんが、姿の見えない神の教えを体得した存在とされる宗教者に実質的に権力が集中するという仕組みになっています。イラン憲法の第12条で12イマム派（シーア派）を国教とすると定められ、第5条ではイマムが再臨するまで宗教学者が政治を行うと規定しています。立法、司法、行政の三権があるが、実質

的にはイスラム法学者がなることされている最高指導者（現在はハメネイ）と彼が任命する6名の護憲評議会が権力を握る宗教独裁（大統領及び国会議員の候補者の事前審査の権限がある）体制となっています。このイスラム政権のもとでは様々な面で人権が抑圧されています。

## 人権問題の諸相

まず現在のイランでは労働者の権利が抑圧されています。団結権が否定されており、自由に労働組合を組織できません。バス労働組合のリーダーであるマンストールオサニル氏は労働組合を結成し、賃上げを求め、ストライキを指導したため、逮捕され懲役5年の判決を下され、2年もの間、投獄されています。かつての最高指導者であったホメイニは、ストライキは罪だと規定していました。現在も、ス

トをして、メーデー集会にいっただけで大勢の労働者が逮捕されるといった状況が続いており、現在のイスラム政権は労働者に対して敵対的な態度を取り続けているのです。又、女性については庇護の対象とするという考えが濃厚で、ヴェール（チャドル）が強制されています。街頭でヴェール（チャドル）をかぶっていない女性がいると取り締まりに会うなど自由を奪われています。さらにイラン刑法では同性愛が禁止されており、死刑に処せると明確に規定されています。実際に未成年も含め、数多くの人々が処刑されています。つまり国をあげて率先して人権侵害を行うという許し難い状況となっています。

そしてイランでは信教の自由がありません。公認の宗教とされるイスラム教、キリスト教、ユダヤ教、ゾロアスター教以外の宗教は認められておらず、非公認の宗教の一つであるバハイ

教は弾圧の対象となつています。1979年イラン革命後、バハイ教の指導者の多くは処刑され、徹底的に弾圧されております。民族差別も深刻な問題の一つです。アラブ人はイランの中で最も経済的・社会的に権利を奪われている民族の一つです。アラブ人は選別のため公務員としての雇用を拒否されています。又、アラブ人が集住する地域では水道、衛生状況、電気その他の公共サービスが不足していると伝えられています。学校ではアラビア語での授業が禁止されていると伝えられています。そしてクルド人の集住する地域も又、社会的に無視されてきた歴史を持ち、水道、電気などのサービスが不均等かつ不適切な状況にあります。教育面でも不利な立場に置かれており、女性の識字率は、イラン全体で約75%の一方でクルド人地域では56・7%と非常に低

いす。イランの法律は鞭打ちや切断など残虐、非人道的で品位を傷つける処罰の執行を可能にしています。特に死刑問題は深刻で、中国、アメリカについてイランの死刑が多いです。その方法も石打ち刑など残虐極まりないものです。石打ちは通常は男性が腹部まで、女性は胸まで土のなかに埋められ、石をなげて処刑するという方法です。投げる石は大きすぎずはいけないとされています。理由は1回投げただけでも死んでしまうからで、石打ち刑では、死にいたるまで20〜30分かかるとの事です。イランでの様々な政治的、社会的抑圧の中で、イランではもう暮らせないと国外に亡命する人が後を絶ちません。イラン人難民のジャマルさんもその一人なのです。

## イランも日本も 人権侵害大国？

これまでイランの人権問題について述べてきましたが、日本でも最近、政治的抑圧が強まりつつあります。たとえば立川で戦争に反対するピラを自衛隊官舎にまいたら、逮捕されるといふ事件が発生し、東京地裁では無罪判決が出たものの、高裁では有罪判決が出るなど司法が人権侵害を容認する状況にあります。

この事件では思想信条の自由

という憲法で規定された権利が侵害されました。逮捕された3人は国際組織のアムネスティから日本初の良心の囚人（注）として認定されました。（注：非暴力であるが言論や思想、宗教、人種、性などを理由に不当に逮捕された人を指す）他にもピラ配りを理由として逮捕されるという事件が頻発しており、国みずからが人権侵害を行うという深刻な状況です。日本もまた難民を作り出す側、野蛮な国になりつつあると言わざるを得ません。

先ほどバス労働者への弾圧を紹介しましたが、日本においても国鉄分割民営化に際して国労など複数の労働組合のメンバーを首切りして、政府みずからが不当労働行為（注）を行いました。（注：労働組合の一員である事を理由として労働者を解雇するなど不利益扱いをする事。労組法で禁止された違法行為）イランと日本の民衆は国による人権侵害という共通の問題を抱えています。ジャマルさんはイランと日本の双方の人権侵害に反対し、告発する闘いを続けてきました。

いまや人権侵害は一国レベルにとどまる問題ではなくなりつつあるように思えます。イランと日本の民衆は共に手を結び、人権侵害と闘っていくべきではないでしょうか？

はじめに

主体性論争・唯物論論争の発展・継承と、黒田「物質・場所の哲学」の批判という課題は、第1次ブンドの分派闘争以来持ち越されてきた課題であり、また今日の革共同の分裂状況という点からも焦眉の課題といえるであろう。

そうした意味で、梅本克巳、田中吉六、武谷三男、広松渉、最近では田畑稔といった戦後唯物論・主体性論の発展(といつてもとりわけ後二者はそうした評価を否定するだろうが、またそれぞれについても全体を評価するといふより、発展させた面のみを評価するということなのだ)を評価・継承するということと、そのこととの関連で黒田「哲学」の亜スターリン的性格をはつきりさせる、ということが問題となる。(以下「年誌」次号ではもう少し説明する予定です。)

① すなわち、旧スターリン主義型の「弁証法的唯物論」といった場合、単純な「物質的世界の反映・模写論」と、形式化された未検証な「弁証法(量から質への転化、否定の否定、対立物の闘争等)の命題としてあつたことは知られている。それは森羅万象を認識する、先験的な「党の哲学」といふかたち

で、人々の認識・実践を統制(抑圧)する道具となつてきたのであつた。

黒田の場合それは「物質の自己運動」と物質的自覚、場所的立場・自覚、実践的直観・立場としてある。(それを補完するものとして、方法論三段階論なり、過程・場所の弁証法なるものがある)。そしてそれと不可分なたちで資本(主義)について、(部分化され、に改作された)「疎外された労働」の結果

「観」といったことを前提しない、ないしは狭くする考えである。

しかし科学や目的意識性は、こうした構造と諸問題意識(自然発生性をふくむ)の概念化・意識化・理論化としてのみあるのである。

② 生産様式、物質的存在構造といった場合、一定の生産諸力が

た構造を前提しない自然認識であり、社会認識である(従つて「恣意」「党派主義的宗教的秘儀」でしかない)という問題である。

③ そこで第一に自然認識についてであるが、なんらかの有意義な論者なり主体性論系の主流は、その前提として、「産業と社会状態の産物としての自然、そうしたものとしての」

「歴史化された自然」、「主体化

たとえば田中吉六のそうした考えは「弁証法的唯物論の原理である「物質」が人間主体を介した自然であるかぎり……

客体は主体の實在的規定であるいは契機にすぎず……主体は実体化され」とし、「田中においては何れもとも意識から独立した客観的實在があらかじめとり払われている(ヘーゲルとマルクス)としたのであつた。

(註) 梯の物質の自己運動論と

# 主体性論争・唯物論論争の発展・継承と黒田「物質・場所の哲学」の批判

旭 凡太郎

と見る考え、ないしはそれを資本の運動・構造の結果としてではなく見る考えである。こうして「場所的立場」(直接的には「無からの創造の場」とされるのだが「後述」に森羅万象への認識への決定権を与える考えといえる。

それは生産様式、社会、すなわち具体的な物質的存在構造を前提し、その存在構造からの直接的意識のなかにある諸問題意識(人々の自然発生性なり、目的意識や科学的意識の萌芽や、疑問・問題設定や、「諸共同主

が前提となる。生産手段とその編成、科学や分業をふくむ諸労働の編成があり、また交換関係や相互依存関係がある。それに対応して一定の所有関係、生産手段と労働力結合関係、生産過程内での諸活動や諸能力の交換・支配関係がある。

またそれは第一次的自然(人間が生れる前からある自然)との関係・連関構造を構成・前提している。

④ しかし「年誌」前号でも述べたように、「人間は自然を観察するとき、生産力の対象として、より広くはそれを自己の存在条件、生存条件として

前提されない。前記田中批判にあるように、また「唯物論者であるかぎりわれわれは、われわれの意識の内容を、我々の意識から独立して、客観的に存在しているところのもの、の反映であると理解している……こうした唯物論反映論の原則にわれわれは立脚している……(変革的実践の主体性」P162)」と

物質による自己認識、このよ  
うなものとしての物質的自覚  
なるものが前提されてしまっ  
ている。

したがってここに介入され  
る「場所的立場」とは、抽象さ  
れた主体と客体の二契機の交  
互作用なるものに理念化され  
たうえで、ここに方法論(恣意  
的三段階論等)を持ち込むこ  
とである。

しかもそれは西田哲学の絶  
対無・場所論の継承として、す  
なわち永遠の今・物質的自己  
運動としての社会史の現実的  
創造の場、ともされる。(「変革  
的実践の主体性」P145)

しかしこうした点こそ早く  
から梅本克巳による西田の場  
所・絶対無批判(「物質的基礎  
をはなれて社会存在成立の論  
理として求められるかぎり、  
結局歴史の動因として形而上  
学的に実在化される(「唯物史  
観と道徳」P111)として  
あった。そして「自然科学に  
てから産業と商業の結果」と  
いうことを対置していたので  
ある。同P103」

(註) 西田哲学については、見  
ることは働くこととか、主  
観・客観の連関構造とか、共  
同意識とか、提起され、スタ  
リン型単純反映・模写論をこ  
えた面があり、日本の主体性  
論争、唯物論に影響を与えて  
いて日本でのある種の思想史  
的遺産という面もある。した  
がつて梅本や広松のような内

在的批判は必要であるし、それ  
は資本主義批判を基本とした社  
会、人間、プロレタリアートの存  
在構造とその意識・実践、という  
ことになる。

### 場所・立場」と存在・科学 の分離ならびに、「場所的 立場」への一元化

⑤ そして「唯物論そのものの  
弁証法性を無視したがゆえにス  
ターリンの機械的唯物論」た  
だもの論」的弁証法と批判してい  
る(「変革的実践の主体性」が、  
そこでの場所的立場・場所の弁  
証法は、資本主義的生産様式の  
全体構造の一環としての労働過  
程から切りはなしての、個々の  
疎外された労働生活への自覚・  
立場を固定し、全体構造を認識・  
実践する回路となる論理を閉ざ  
すことにある。あるいはそうし  
た「場所的立場の自覚」のオー  
ルマイティ化・絶対化の論理の体  
現者たる、(したがって資本・国  
家への諸社会運動や諸自然発生  
性をふくんでの目的意識性を体  
現するものとしての党ではな  
い)、党への回路へと固定化する  
ものとしてある。

それはまず(実践的)立場・場  
所なるものと、認識・存在構造と  
の分離として展開された。(場所  
の弁証法(実践的立場)と、過程  
の弁証法(認識方法あるいは認  
識された存在。端的には科学の  
こと)の分離としてあらわれ  
た。

(註) すなわち「(自然的過程  
の論理は)われわれが、われわ  
れをふくめた場所そのものを認  
識・思惟することによってのみ  
開示される(「変革的実践の主  
体性」P155)」と。

次に後者としては武谷三段階  
論と宇野三段階論に無批判的乗  
り移るという無責任さ(場所的  
立場なるものの粉飾と無批判的  
乗り移りではない)としてあ  
らわれた。

(註) 「宇野と武谷によつ  
て提出された二つの三段階論方  
法論は、日本における戦後唯物  
論の最高の理論的精華(同 P  
64)」と。

⑥ 「存在」といってもその存  
在には流通も、労働過程も、そ  
れに規定された(労働力再生  
産)もふくまれる。すなわち資  
本も賃労働もふくまれる。した  
がつて対象認識といつても賃勞  
働や労働過程やそこでの自己の  
認識がふくまれる。

そしてそれらは、ある生産力  
段階があり、したがって生産手  
段、流通と交換、分業、労働の  
編成、労働力と生産手段の結合  
(労働力の売買といつても、一  
定を生産力段階―土地からの分  
離や、商品流通・交換を前提す  
る)、生産過程での労働、諸能力  
の交換、支配、生産手段と労働  
力の分離の生産・・といつた  
ことを自己の力とした資本とそ  
の運動がある。

プロレタリアートの自己認  
識とは、こうした存在の全体と  
これへの批判(とつてかわるこ  
と)であり、部分化したり、存  
在構造と「場所的立場」を分離  
することではない。(これは「資  
本論」と「経哲草稿」の連続性・  
非連続性の問題ともかわり、  
後者の部分化された理解の問  
題ともかわる。(後述)

⑦ 次に三段階論なり、方法  
論についてであるが、黒田はそ  
の「宇野経済学方法論批判」に  
おいてその段階論の内容自体  
についてまったく語っていない。

たとえば宇野三段階論と  
いった場合、「有機的構成高度  
化によって相対的過剰人口を  
吸収しなくなる、それゆえ農村  
過剰人口を温存し、寄生地主制  
を温存し純粋化傾向を逆  
転する・・・」等の言及につ  
いてである。さらにこれの適否  
や、そこでの言及において賃勞  
働(絶対的相対的剰余価値生  
産)がまったく不在であること  
の問題等一切ふれず、場所的立  
場のないことを批判するだけ  
で、あとは丸投げ的に受入れ、  
そうした理論を党の理論にす  
るとは・・・認識・実践の二重  
の抑圧といえる。

また恐慌論の丸投げ的受入れ  
という問題である。せめて過  
剰生産恐慌と賃上昇による  
恐慌論の比較検討もなく(マル  
クスは資本論で両方のべてい

るのだが)、歴史の実証もなし  
に堂々と丸投げ的受け入れを展  
開するとは(資本論百年)

あるいは武谷の三段階論と  
いつても、実体論に主眼があ  
り、ニュートン力学や、ケプ  
ラーの法則や、中間子論の発見  
等新たな実体の発見とその概念  
の発見が科学革命をおこすのだ  
(今日でいえば新たなパラダイ  
ム)ということを展開すること  
で、旧来のステレオタイプの弁  
証法(量から質への転換や、否  
定の否定や、対立物の闘争)の  
閉塞状態をうち破つたのだ、と  
いつたことにはふれない。

したがってそれらは対象・存  
在の解明の結果でもない、また  
その武器となるものでもない、  
ただ「場所・立場の弁証法」な  
る宗派主義的自足的な精神世界を  
「科学的に粉飾」するための権  
威づけではない。

物化・疎外の結果としての  
資本主義的生産・労働過程  
という転倒

⑧ この場所的立場とは、疎外  
され、物化され、商品化された  
プロレタリアの立場、自覚の論  
理の意味でもある。

そして、「資本論での始元商  
品は労働力商品である」、「生  
産手段・資本は疎外された労働  
の対象化である」、「商品の自己  
運動の学問的体系が資本論、  
(「資本論百年」)、といった考  
えへと帰着させている。すなわ

ち疎外された労働・労働力の物  
化・商品化ということから資本  
主義社会を導きたいということ  
と、理論体系を導きたいとい  
うことの両面を意味している。

しかし資本主義社会は、流  
通・交換を前提し、生産過程は  
それらを前提し、またさらに一  
定を生産手段の編成、諸科学や  
諸労働の編成や、相互の連続性  
を前提を前提している。

さらに二重に自由な労働力の  
売買(資本による購買)の結果  
としての、労働(ならびに生産  
物)の「資本のもの」への転化  
ということがあり・・・等統  
く。

そしてこうした、流通・交換  
や、生産力と分業をふくんでの  
労働様式、といったことをどう  
しての、資本の一元労働支配  
構造の結果・内容として賃労働  
がある(それを疎外された労働  
と言つてもよいが、資本論では  
発展・内在化され止揚されてい  
る)ということなのである。

そうしないと、資本主義的勞  
働過程の全体構造(流通過程と  
相互関係をもつたものとしても  
あるのだが)がきちと把握さ  
れない。(「疎外された労働」な  
る労働は存在しない。労働とし  
ては具体的有用労働と抽象的  
人間労働としてしか存在しない。  
具体的有用労働については「そ  
の目的、作業様式、対象、手段  
結果によって規定されている  
(「資本論」I章)」と規定されて  
いる。

そして労働は、流通や、労働力・生産手段の結合様式や、生産過程内部での能力の交換・支配や、労働の領有と生産物の取得や、ということを一方向で前提している。そして、生産力―生産手段・科学・分業と労働の細分化・階層制・相対的過剰人口等―とが一体となつて、資本の労働過程をつくり出している。それらを述べることなくしての「実践的場所」「実践的直観」は理論化されず、「疎外された労働」の内容そのものをも狭くし、狭い自己完結的空間をつくりだしてゆかざるをえない、ということなのである。

(註) 資本論の構成  
 実際、資本論においては、まずもって「疎外された労働」の説明(それも狭くきりちじめられた)からはじめられるのではなく、ましてや「疎外された労働」の結果としての商品、生産手段の説明が行われるわけでもなく、資本主義的生産の前提としての商品から始められているのである。すなわち

1 自然生的な労働の量的質的編成のもとで、商品の生産・交換関係が生まれること。貨幣を生み出すことをとうして抽象的人間労働・社会的必要労働・価値関係が一般化する。  
 2 一方で、価値増殖運動を体現する貨幣の資本への転化があり、他方で、二重に自由な労働力・労働力を売らざるを得ない無産労働者の産出がある。その

もとの資本による労働(労働力の価値)とひきかえでの労働力(の処分権)の購入がある。  
 3 絶対的剰余価値生産：(労働過程の特質としては「最悪の建築師でも・すでに頭のなかで労働過程の終わりを築いている」ということである。そしてその労働・生産物が資本へ領有されるということを説明したあと)、  
 資本による社会的必要労働支出(ならびに生産手段再生産)の監督、から剰余労働時間への強制へと展開される。そして労働者の大半の時間が資本の時間へと転化してしまう。  
 4 相対的剰余価値生産：協業、分業、機械制大工業の発達と、自動機械・諸労働の分業的階層的編成、精神・監督・科学の労働組織からの自立と労働の部分化といった労働様式をうみだす。全体機構・生産有機体化とそれの資本の力、計画への転化が行われ、労働者相互の競争・差別・労働強化・労働時間延長・工場制度が発展する。そしてこれによる労働力の駆逐、が進む。  
 5 資本の蓄積という観点から見れば、直接的生産過程・剰余価値の生産は、生産手段と労働力の分離を永遠化する(資金奴隷制)。剰余価値の資本への転化をとうして、今日労働力を買った貨幣・生活手段も過去の不払い労働の対象化にすぎないこと、すなわち当初の労働力売

買の「等価交換」は仮象だったことがあきらかとなる。  
 さらに資本の蓄積・有機的構成高度化は各種相対的過剰人口(潜在的、停滞的、流動的)やそれからすら落ちる層を再生産し、貧困、退廃・を再生産する。資本につきることのない労働力を供給し、労働者の相互競争・差別構造を再生産する。それは5の階層構造とも連動する。  
 a 商品交換・流通を前提しての、資本の労働過程における資本の社会的必要労働への監督とすることがある。そのもつ労働者支配構造―生産性や労働の連続性等をとうしての―は、「冒頭」商品は労働力商品である、ということでは出てこない。(それは「抽象的人間労働が価値を形成する」ということへの機械的反発(資本論百年) P 275, P 70)と同じである。  
 黒田にとつてはすでに説明してしまっている疎外・物化の結果では理論化したくない、ということなのである。―これは単に「剰余労働の搾取」に限定されない構造でもある。  
 b 資本主義的生産は、(価値増殖のための労働とひきかえでの他人労働支配としてあるが)、それは流通や生産力による規定

力・労働様式としてもあるのであつた。  
 それは、(自動機械の編成とともに)、その階層的な分業編成と相互の競争・差別や、(部分化された労働者と)科学・監督・精神活動・計画の自立等としてもある。  
 それらは相対的剰余価値生産・実質的包摂の眼目でもあり、また相対的過剰人口等労働者の分割的・差別支配構造とも連動する。(民族植民地問題でも、差別論でも不可分である)  
 黒田の場所的立場論からは、こうした資本主義的労働過程も、疎外・商品化の結果、ないしは例証とされる。  
 「プロレタリア的人間の論理」では、実質的包摂、生産手段との敵対関係、等価交換の仮象のばくろ、剰余労働搾取と社会的必要労働、等引用・言葉はあるが、以上述べたような分業・諸労働―科学・精神活動等―の編成様式そのものへの視点は、ない。  
 c その結果、たとえば社会主義について、自主管理や代表決定という問題や、それとむすびついで各人の固定化された分業・管理の止揚等、は語られず、分配や擬制的賃賃制に限定される。  
 また「資本制生産の普遍本質論」においては、労働力の具体的形態の多種多様性の問題は、捨象される。(段階論の課題であることされる) (資本論百年) P 301)ともされてしまっている。  
 そしてこの段階論であるが黒田は「宇野経済学方法論批判」で、宇野の場所的立場の不在を批判しているが、「段階論」における直接的生産過程・実質的包摂の不在はまったく触れていない。(宇野の「経済政策論」は、山田盛太郎の「日本資本主義分析」への批判ないし補完としてあつたとかんがえる。山田の賃労働分析に、前記のごとく労働力吸収度の後退によると純粋化傾向からの逆転、を対置したのだが、そうした労働過程に問題意識すらない、ことを示している。  
 また宇野は恐慌論というかたちで、相対的過剰人口の問題を量的問題に解消し、現役労働者をふくめた差別・競争の問題を看過したわけだが、そうしたこともふれようとしないうわけである。  
 マルクスの「疎外された労働論」が有する、資本主義批判としての発展構造を切断する黒田

⑨ こうした、資本主義的生産・流通過程の全体をからたてない方法は、疎外された労働そのものをマルクスの設定から狭い枠におしとめ、あるいは諸自然発生性におしとめざるものと考えられる。  
 たとえば比喩的にだが、これをマルクスの初期(経哲草稿等)と資本論にいたる過程と類比することができる。  
 「経哲草稿」では「労働生産物からの疎外」「労働からの疎外」については明確で、資本論では資本の運動の一環として転倒されながらもひきつがれている。  
 「類的存在からの疎外」「人間からの疎外」では多岐にわたる、かつ留保している。  
 「類からの疎外」では、自己の二重化、科学、自然の非有機的人間化等も述べているが、生産力をふくむ分業、貨幣、流通国家、をもふくめている。(あと二つは同時期の「経済学ノート」「ユダヤ人問題」によせて展開されている)が、これらはこの時点ではいわば未展開のまま問題意識、問題設定としていて、自然発生性の一種ともいえ、これは資本論において解決してきたといえる。  
 すなわち、商品、貨幣、資本、労働力の売買、絶対的相対的剰余価値生産、資本蓄積と相対的過剰人口、流通、再生産表式：といった全体が、搾取過程であるとともに、いわば全能の資本による労働の支配・組織化として登場しつつ、みずから危機―プロレタリア人民支配の危機―をつくりだす、という構造といえる。  
 ※(次ページ5段に続く)

# ブント—その経験の—断面

羽山 太郎

## 1. 地区反戦青年委員会 — 単騎労働者の決起 —

60年安保の「平和と民主主義」や先駆性論では把えきれない新たな反戦闘争。

既成の労働組合運動、既成の学生自治会運動では拘れない反戦運動として、職場や学園の枠を越えて青年が単騎決起した。労働組合や自治会の枠を越えた意味である。

これらは、「平和と民主主義の危機」というより、より積極的に北米帝と日本独占資本・日本帝国主義への抵抗を示すものであった。ここに、社会党青少年局(高見圭司)の提案提唱による反戦青年委員会の意義がある。

实体经济には、朝鮮特需をえて、八幡製鉄を中心とする鉄工業の技術革新と産業別の企業再編が進んだ。化学分野では戦前の化学兵器用技術が民生用に転用され、一大輸出産業(繊維)となり、家電は、国際語となったトランジスタ―製品が次つぎに開発され、これまた輸出産業の花形となった。ここに、労働者が挙げた「反合理化」の旗があつたし、農業・漁・林にとつては第1次農業基本法(1961年)があつた。同時に、3大金融資本、銀行・保険・証券は、一貫して、高校生・大学生の就職先の人気上位を占めてきたのである。日本資本主義発達史的には、朝鮮戦争を媒介とする独占資本主義

の発達は、1960年代後半すでにヨーロッパ各国をしのぐほどになつてきた。故に、「戦後の平和と民主主義の危機」と言つたイデオロギー内容では最早ブルジョワイデオロギーに對抗し得なくなつたのである。

私は、1965年6月15日から月島の留置場に7月始めまで留めおかれた。海軍あがり就職先として警視庁に勤務していた叔父(母親の弟)の出向いのもと20日間の体験を楽しんだ。(もう1人の仲間が3泊4日であり、私は、15日目ぐらいに弁護士の見でヒドク叱られる。この合法的社会で名前と住所くらいは自分で喋れ!) 私は、名前と住所も秘密のまま21日目に出てくることになつた。

この1965年6・15の後7月から正式に大田区内を中心に南部地区活動を開始した。1965年7月から、全金、国労、商社会社の労働者、証券会社の労働者、街工場の労働者、なによりも未組織の印刷工親方(社長)を含む2〜3名の旋盤工や大学で、サークルや学生自治会活動に参加しない地域活動の大学生、そして、多くを学んだ片山さとし門下生の人々と出会つた。1966年になる

後まで、地区反戦と云うことでは、

- ・ 太田地区反戦
- ・ 片山さとしグループ(元社革新)、武蔵工大生、東邦医大自治会と青年医師、全金、国労、未組織工場労働者
- ・ 文京地区反戦
- ・ 戦旗社、東大、印刷、出版、順天堂大、日本医科大
- ・ 千代田地区反戦
- ・ 出版、業界紙、都庁、通産反戦、全干、専大II部、他
- ・ 品川地区反戦
- ・ 印刷工、ソニー、昭和医大、旋盤工、立正大、他
- ・ 新宿地区反戦
- ・ 居住者、東京医大看護士、レントゲン技師、看護学生、工學院大生、他
- ・ 渋谷地区反戦
- ・ 実践女子、東海大、牛乳販売店、新聞販売店、居住者などなど
- ・ 小金井地区反戦
- ・ 1967年2月1日後地域で活動を始めた人々
- ・ 立川地区反戦
- ・ 日韓闘争後地域で活動を始めた人々
- ・ 江東地区反戦
- ・ 城東郵便局、江東区役所
- ・ 小金井・立川を始め三多摩地区連合地区反戦青年委員会が形成される。
- ・ 杉並地区反戦
- ・ 居住者、元岩崎通信機労働者、他

この65年夏から66年9月前

※(次ページへ)

※(前ページ末尾より)

すなわち資本主義が生み出す自然発生性なり問題意識は、賃金、労働条件もあり、民主主義もあり、また生産物や労働からの疎遠(分離)ということもある。同時に、分業・生産力・流通・国家等の全体構造をも解明し、連関づけようという課題設定……としてもあるというところである。それは科学・目的意識性への回路でもあるといえる。

(註) それはそれで「社会主義的人間」として「いわゆる世界史の全体は人間の労働による人間の産出、人間のための自然の生成以外のなものでもない(『経哲草稿』)」という時代のテーマ・土俵のうえにあるのだ。

こうした「自覚されたプロレタリアート」としての前衛党の実践・認識への秘儀としての、物質的直観・立場、場所的直観・立場(切りはじめられた疎外された労働、なるものがあり、これが党の目的化と他党派のりこえ・他党派解体、異なる意見の抑圧と

⑩ こうしたとき、黒田の「疎外された労働」なるものはじめから狭い、「類的存在からの疎外」についてとぼしている(な

いは「種族存在」でかたづけられている)ことが問題となる。

こうした流通、分業、生産力等をふくんだ資本主義生産・労働過程全体への回路をはずした、疎外された労働のいくつかの例―自分の労働において……不幸と感じ」とか「多く生産するほど……貧しくなる」とか

への疎外生活の例証ないしは感性化は、「制度」「存在構造」へと科学化されない。制度としては、

生産と所有の統一に限定され、(原始的蓄積過程や原始共産制への強調とあいまつて)、自然発生性のある側面の固定化ともいえる。

しかも場所的立場と「場所・過程の弁証法」で認識と実践を保障された党ならびに黒田がある、というかたちで、実践と認識の抑圧の円環が形成されてきたわけである。

「亜スターリン主義」としての黒田「哲学」

こうした「自覚されたプロレタリアート」としての前衛党の実践・認識への秘儀としての、物質的直観・立場、場所的直観・立場(切りはじめられた疎外された労働、なるものがあり、これが党の目的化と他党派のりこえ・他党派解体、異なる意見の抑圧と



・港地区反戦

東京貯金局、慈恵医大、全電通田町、明学大、南部地区事務所などなど

小金井・立川などで1966年9月第二次ブント再建6回大会) すぎには、すでに地区反戦青年委員会が形成されていた。1967年の10月8日、11月12日、「二つの羽田闘争」時、三多摩地区反戦の旗は、蒲田・羽田にひるがえったのである。1966年9月以降、私たちの地区反戦青年委員会は、飛躍的に拡大した。

三菱自販や全電通、なによりも教職員組合員多数の一大グループと合流できたことによる。しかも、この一大勢力と合流できたことは、産業別労働組合運動の可能性を秘めていたのである。更に、このグループは、知識階層と同調者を数多くかかえていたことを考えれば、知的ヘゲモニーをも構想できたと言いうるであろう。

この一大勢力との合流は、文字通りの激動期でもあった。1日が何年にも匹敵するようなと形容された日々である。くる日もくる日も街頭闘争の日々であつたのである。

三里塚闘争の始まり、北米軍王子野病院撤去闘争、佐世保への原子力潜水艦寄港阻止現地・中央闘争などは、おしなべて地域住民、農民、市民の共感とともに闘われたのであり、地区反戦青年委員会も飛躍的に拡大し

ていった。

佐藤栄作ベトナム訪問阻止羽田闘争の10月8日は、蒲田周辺の住民によってデモンストレーションの妨げになる雰囲気は皆無であつた。このことに恐怖した警察権力は第二次と言われた。佐藤栄作北アメリカ訪問の11月12日に向けて町内会を中心に再組織を始めたのであつた。

1967年8月の広島反戦集会から「10/8、11/12」まで味方は増えつつあつたのである。

そのような意味においても1968年3月・7回大会の事態は心あるすべての人々にとって真剣な再検討の課題をなしているのである。

この一大グループとたもとをたがえたことは、かえすがえすも残念でならない。「未熟さ」では決して語れない。これからの仲間づくり、世直しのためには真執に内省し血肉化されなければ再び「未熟さ」で片づけられるであろう。とりわけ、現場労働者にとつての失望は計り知れないものがあつた。

「未熟さ」や個人的政治的傾向や「……やむを得なかつた」とする言辭ではすまされぬ。社会の変革・世直しとは人々、一人一人の思いと意志なのであり、人々の思い、意志を何処からどのように形成し仲間とし連帯して行くのか、それには、強い忍耐、献身、英雄的な

精神が求められるのである。最早、日本帝国主義の下では生きられない。自らの政府を打倒してでも自律・自治労働者・農民の解放を獲ちとらねばならぬと言ふ強い意志が求められていたのである。あるグループの政治的利害を優先するのか。何処までも労働者農民を始めとする人民の利害を優先するのか、が問われていた。故に、「未熟さ」や「やむを得なかつた」とするでは許されないのであり、三度・四度と繰り返されることになるのである。

精神が求められるのである。最早、日本帝国主義の下では生きられない。自らの政府を打倒してでも自律・自治労働者・農民の解放を獲ちとらねばならぬと言ふ強い意志が求められていたのである。あるグループの政治的利害を優先するのか。何処までも労働者農民を始めとする人民の利害を優先するのか、が問われていた。故に、「未熟さ」や「やむを得なかつた」とするでは許されないのであり、三度・四度と繰り返されることになるのである。

1966年9月の偉業と、1967年2月2日の明大闘争「2/2協定」事態は反省的に把え返されねばならない。そのことによつて、1968年3月再建7回大会、一大グループとたもとをわかつ事となつた、事の真相は明らかにされるのである。1968年3月の7回大会こそは「党建設上」敗北の始まりと把えている。

1968年3月こそ、同年12月8回大会と言ふ形式においては修復しがい矛盾を抱えることとなつた。1968年3月こそは新たな分裂の始まりとなつたのである。

「〇〇論は正しかつた」「〇〇路線は正しかつた」と言ふ一人よがりな世間によつて葬りさらされたのである。つまり「未熟さ」を語る人々は「〇〇正しかつた」のみ無念さを現す方便として語られているのであつて、社会変革、世直しは露ほども考えていないのである。人々の広がり、深まる連帯など考えていないのである。

1966年9月の意義と1968年3月の失敗はトコトン検証されねばならない。私は、2007年秋以降、2回ほどある勉強会に出席した。その折、私たちの仲間、かつては、偉かつた人、今でも偉い人ですが、「1966年ごろ、労働者などいなかつた」と何度か繰り返すの聞いて、当時も、今も思想の哲学の貧困を思わずにはおれませんでした。そのよ

うな人々が私たちの指導者であつたことに、自己のふがないさを感じずにはおれません。他人を非難するより、自らの思想、哲学を開陳できなかつたふがいなさです。「天にツバして恥じない厚顔さ」

1965年から70年初頭までの私たちの闘いをより正確に記しておくことは、これからの私の精神活動を豊にするのではないかと思ふからです。1965年7月から70年初頭まで街頭で出会つた一人一人の労働者の顔やその振る舞いを思い浮かべて書きました。私のごく身近な友人でさえすでに十指にあまる労働者が物故者となつていきます。彼、彼女たちの

見果てぬ夢を継承する一人として「労働者はいなかつた」はあまりに惨い仕打ちです。つまり、世直しだ！変革だ！と言つても、労働者はおるか、農民さ

え眼中になかつたのが当時の、そして現在なお「われこそは指導者なり」と豪語してやまな人々です。世の中を糾すことによる世直し、世を変えんとは、お年寄りから子供まで共に歩む精神、労働者といつても工場労働者のみではなく、未組織の、あるいは零細企業の、在日出稼ぎ労働者・移動労働者(全統一労働組合による規定)も共に一緒に歩まねばなりません。しかも、この労働者は、生活の糧として労働するばかりではなく、居食住と子弟の養育をもつて始まるわけですから地域でそれぞれ共に生きることを通じて世直しとなるのです。それを「寄り議」と呼ぶか、総評議会や工場評議会と呼ぶか、はたまたソビエトやレーテと呼ぶかは勝手です。

問題は、子供の遊びの延長としての一部の知識人、一部の親のスネカジリの学生のざれごとではない地に足のついた、闘いを共有することだと思ひます。そのような、物の見方、考え方がそれが現在私たちに問われているのだと自戒している所であり

ます。あえて、いま頃地区反戦青年委員会運動に言及したのは、一

1968年10月8日、あるいは11月12日、羽田に結集した労働者で、ストライキで参加したのは、牛乳労組、新聞労組のみで、あとはそれぞれ、職場で休暇願いを出しての参加でした。その後の闘いも、誠首を覚悟で、休暇願いを出しての街頭闘争への参加でした。つまり、労働者とは、親の仕送りや自治会費や組合費で街頭行動に決起したのではありません。労働者とは、自らの肉体の維持はもとより家族をも養つてこそ労働者としての誇りも生まれるので

す。そこでは当然、工場を支えているのはオレだ！とする誇りと「同等の価値」をもつものなのです。

このような労働者の一人一人と仲間となろうともせず、そのような政治もなく、よくも私たちは、世直したの、社会変革だのと言つてきたものだと恥じらるばかりです。そのような意味では労働者の労の字も知らない人々に、よつて同盟員は構成されてきたと言つて良い。現在なお、反省どころか、そのことに気付いてさえいないという悲しい現実が「勉強会・学習会」と称して世間では通用している。それ故にこそ、地区反戦青年委員会運動とそこに集つた、若き労働者の顔とその勇姿をよみがえらせること。

ブント7回大会の分裂

1968年10月8日、あるいは11月12日、羽田に結集した労働者で、ストライキで参加したのは、牛乳労組、新聞労組のみで、あとはそれぞれ、職場で休暇願いを出しての参加でした。つまり、労働者とは、親の仕送りや自治会費や組合費で街頭行動に決起したのではありません。労働者とは、自らの肉体の維持はもとより家族をも養つてこそ労働者としての誇りも生まれるのです。そこでは当然、工場を支えているのはオレだ！とする誇りと「同等の価値」をもつものなのです。このような労働者の一人一人と仲間となろうともせず、そのような政治もなく、よくも私たちは、世直したの、社会変革だのと言つてきたものだと恥じらるばかりです。そのような意味では労働者の労の字も知らない人々に、よつて同盟員は構成されてきたと言つて良い。現在なお、反省どころか、そのことに気付いてさえいないという悲しい現実が「勉強会・学習会」と称して世間では通用している。それ故にこそ、地区反戦青年委員会運動とそこに集つた、若き労働者の顔とその勇姿をよみがえらせること。そのようなこともあつて、物古者となつた一人一人、たとえ

現在アルコール中毒症患者となつていようと市井にうずもれていようともである。かつては光輝いていた時代のあつたことを多くの人々に伝えることによつて、二度と同じ過ちを犯すまいとする私の決意に他ならぬい！

1968年の3月、この一大勢力とたもとをわかつこととなり、地区反戦青年委員会は大きな痛手を被ることとなつた。したがつて、1968年12月(再建8回大会)における形式においては修復できなかつた。

### 2. 日本における労働者 国家と民族・農民問題

1980年9月ノッカマプイ

チヤルパ(根室半島)に参加しアイヌと出合い、11月沖縄訪問し人民救済会の人々に出会う。海洋博「反対闘争」の被告支援と舟本州治の精神を受けつがんとする人々との出合いである。さらに、1984年部落解放同盟加島支部の青年部の皆さんと中国延安を訪ねた。こうした私自身の社会的交流は、「専門用語」に明け暮れた12年間の心を癒し、社会性を身につける上で、とても重要な事柄であつた。私の新たな精神生活の始まりを意味したからである。

研究会(注1)は、アイヌ解放同盟初代委員長・結成庄司の指導の下に、十勝アイヌ、酒井衛などを中心メンバーとしていた。酒井衛は、山谷・寄せ場での活動家でもあつたことから、十数名の活動家によつて構成されて党派の指導的立場の人々もまた、ノッカマプイチヤルパを始め、各行事に参加し助言、アドバイザー役を引き受けていた。私は、このアイヌ解放研究会活動において、文化人類学の新たな学問に接し、言語学を学び「同等の価値」概念の獲得に向けた端初をなしたのである。「同等の価値」なることは、を多用することになるのは「日本農業の復権」(2006年)以降である。

1987年6月20日、沖縄日雇労働組合を結成し、「6・23摩ふ仁慰霊の日、日の丸行進」反対を沖日労働をもつて参加し、7月から始まる「沖縄海邦国体」天皇来沖阻止闘争を連続的に共にその隊列にあつた。この沖縄日雇労働組合結成と海邦国体・天皇来沖阻止闘争。そして引きつづいて、沖縄日雇労働組合は、ペウレ・ウタリ会の代表との交流。更に、東ティモール独立革命戦線闘士、台湾原住民解放運動家にして、台湾独立を主張する朱世紀、との交流など。沖日労働の国際主義的活動に一定参加することによつて視野はひろがつたのである。

1980年代後半から右も左も「55年体制打破」が合い言葉となり、特に小沢一郎自民党幹事長は「新自由主義」を唱えていた。そして1990年代に入ると武村正義によつて「政界再編」が仕掛けられ、小沢一郎は「普通の国家論」をひっそりて憲法改正・自衛隊の海外派兵を主張した。

1991年1月には、ソビエト連邦は互壊した。このような国際社会の変動ともあひまつて「55年体制」は事実上崩壊した。ここに政治的新保守主義・経済的には新自由主義は、実体をもつてグローバル化したのである。1970年代に提唱されたこのイデオロギーは北米帝国主義を主導とするグローバル化によつて地球のすみずみまで金融資本の支配は貫徹することとなつた。

私は、このグローバルリズムと小沢一郎言うところの新自由主義とは、戦後の経済秩序であつた世界銀行、IMF、ガット・ウルグアイラントの重大な変更：帝国主義的新な新秩序形成にあると。1984年のブレトン・ウッズ会議においてすでに戦後世界経済システムは桎梏となつたことを北米帝国主義は主張していたのであつて、一定の強制力をもつ世界経済・貿易機関の創設を提案していたのである。

こうしたことから私は、1994年大井町にある品川勤労福祉会館での「農業・農民フォーラム」を三里塚芝山農民を始め、石川県島越村、山形県置賜地方、山形県最上地方、三多摩地区、埼玉県東武蔵野の農民と生活消費共同組合員の方々、日本消費者連盟の方々、産直運動や自然食品店の方々と一緒に各分科会と全体集会を合わせて終日の集会を催すことができた。

つまり、グローバルリズム・新自由主義とは、私流には、日本の農業、とりわけ水田、水稻、お米の自由化に他ならない。ここに、1963〜4年に感じた危機意識(戦後民主主義ではない)にも増した危機意識を感じたと言うことである。

1994年秋から始まり1995年の7月参議院議員選挙までの全国各ブロックでの農民連合の結成とは、私にとつては「農業・農民問題」への契機をなしたのである。

新庄市を始め3ヶ町村ぐらゐの農民の皆さまがたと知り合ひになつたかと思ひますが、世界を変えるとか世直しと良く耳にします。だがしかし、そのように主張する人々のどれほどが農業・農民問題に関心をよせていることでしょうか。

さて、そこで以下3点に渡つて新旧マルクス主義者に対する疑義を申し述べておく。

「階級闘争」プロレタリア独裁を主張しつつも、その術をもたなかつた。党(カドル)建設はもとより「政治組織路線」においてさえ労働者階級の組織化の方針はみられなかつた。

(職場・工場・地域での「労研・社研」はすてられた)

プロレタリア独裁を主張しつつも「生産階級」として農民を位置づけることなく「共産党宣言」の一章節をうのみにして、「反動的でより保守的でさえある」としてきた。

第三に、わが日本のマルクス主義者たちは、新旧の講座派・いわゆる公認マルクス主義者と言わず、労農派系・宇野経済学までの新左翼マルクス主義者たちは、「非資本主義」を含む世界資本主義(帝国主義論)を奴隷の言葉で語らざる得なかつた。

レーニンの『帝国主義論』のそれぞれ章句を党派性としてきた。ここには、明治政府の暴力によつて固定化され制度化した天皇主義制度を単に「天皇制反対！」としてきたにすぎなかつた。その「天皇制反対と階級闘争」を新旧講座派も労農派も新左翼もである。つまり、「日本資本主義の発達史」の違ひとしての学派の違ひでしかなかつたのである。ここには、天皇に伏らぬ人々としてのアイヌ民族も沖縄・琉球の人々もまるで見えていなかつたのである。ある種「天皇一家主義」の下での「階級闘争」プロレタリア独裁を闘つていた。

わたしたちは、以上3点において全く新たにマルクス主義を再構築しなければならぬ。

わたしたちは、この20数年間、この日本の国境に拘くられた枠内においてさえ非資本主義(非工業化)を含んでいること、「全人民」とはそのような人々をも念頭したものであること、したがつて、闘いとは、アイヌモシリから琉球孤にいたる全地域と人々との協働・協同の事業たることを訴えてきた。

「日本農業の復権」は、ささやかな試みである。

注1. 『イフンケ(子守歌)』あるアイヌの死』彩流社1991年刊。酒井衛追悼単行本。

### 3 『日本農業の復権』

(注2)

—敵対的否定的呼称について—

二〇〇〇年初頭 農業論の学習過程で「反マルクス主義」なる呼称を頂戴した。つい最近(二〇〇八年)では、「農本主義」「社会革命派」、あるいは、「ダブルスタンダード」(とは二重基準のことか)なるレッテルを頂戴した。

思い起こせば、この世界(社会運動・または、ブント)に入つてこの方、ありとあらゆるレッテルを張りめぐらされた。身体中レッテルで覆い隠されていると言つても過言ではない。

一九六〇年代初頭は、サークル主義、〇〇園主義と同盟総会や全都学生統一行動などのスケジュールに学生大会や中央学生委員会が重なる度に。

一九六七年十月八日十一月十二日、羽田闘争直後にブント南部地区委員会発行『赤軍』一号  
一九六八年一月『赤軍』二号発行、このときは、当時の書記長・水沢史郎氏に戦旗社内内で「軍事機能主義者」なるレッテルをもらい同時に工場労働者となることをすすめられた。労働運動や大衆闘争(街頭闘争か?)との対比で言われたのである。

一九六八年・九年にかけて、労働者主義・経済主義とこれは明らかに街頭闘争以外に闘いの

手段をもたぬ学生主義的街頭闘争との対比で言われたものであろう。

一九六九年五月二〇日出獄(一九六八年十月二十一日防衛庁闘争で凶準結集罪逮捕状十一月七日首相官邸闘争で求令状執行・現場逮捕・巣鴨拘置所)後は、「右派か左派か」と迫る御人が現れ、いづれでもないとなつたと「中間派」なるレッテルとなつた。

勿論、このレッテルは、中間派・中央派となるのであり、六九年九月以降は、ブント南部地区委員会・ヴィルグ・鉄の戦線派となるのではあるが。

一九七二年暮れから一九七三年夏にかけて、学閥主義・派閥主義・セクト主義などとなる。そして、遂には「指導権をとろうとした」などと。

一九八〇年から九〇年代初頭まで、「最下層主義・辺境主義」などなど。

また、一九九五年「農民連合・東京」結成時の事務局を担った学生諸君からは、「表面は青でも中味は赤だ」「すいかみたいなものだ」と。そこで、「農民連合・東京」の機関紙のトレードマークは「すいか」であった。

言語は、対立語をもって発展してきた。または、対立語を軸に言語の意味は豊富化されてきたこととの関連で見ると、以上のようにレッテルを事あるごとに他人に張りつけることによつて、彼らは自らの言語内容を

を豊富化させることができたのであろうか。言語にはそれぞれに歴史も社会性、時代をもっているものであつて、超時間空間的であり得ない。であればこそ、自らの立脚点をこそ問われるのである。

#### 「農本主義」のレッテル

「農本主義」、実に名譽あるレッテルだと感じ得ている。

数あるブント諸セクト、数万におよぶであろうブント主義者?のなかで「農本主義」なるレッテルを頂戴したのは私のみであろう。

従来のレッテルはプロレタリアート独裁の中味としてのレッテルと言うよりは単なる街頭主義・学生運動の延長上でのものであり、党の中央集権主義(上意下達)からのものであつた。

最も的確であつたのは、水沢史郎氏の指摘ぐらゐではないか。水沢史郎氏の批判によつて始めて軍事に目覚めたと言つて良い。ブルードン、クラウンゼヴィッツを始めて知つたし、軍事の観点から一八四七年や一八七一年を、言うまでもなく、バブーフやクロポトキン、ブランキなどなど、そして『国家と革命』も軍事的観点から改めて読み直した。そのような契機を水沢史郎氏は与えてくれたのである。

ところで「農本主義」とは始めてプロレタリアート独裁の中味に抵触するものとして批判されて

れている。

であるが故に同時に「社会革命派」なるありがたい呼称までいたされた。つまり、『日本農業の復権』はプロレタリアート独裁に反対するものと捉えられている節もまた同居しているのである。プロレタリアート独裁とは何か、に一切応えることなしにである。もし応えていようとすれば、一八七一年のパリ・コミューンのことか、一九一七年ロシア革命のことか、あるいは、一九五八年共産主義者同盟・ブント結成時の幾つかの標語・指標のことか、はたまた、田原芳の「プロレタリア独裁への道」のことか。定かではない。

レーニンがさておき、カー

ル・マルクスでさえ一八四七年革命を総括し「ブリュメールの十八日」で明確に農民の歴史的社会的地位を認めているのである。プロレタリアート独裁の、または、社会変革主体の一人として認めているのである。つまり、被支配階級に属すること、労働者と農民は共同で社会をつくることを否定してはいないのである。エンゲルは、したがつて、『共産党宣言』各国語版序文に、ことあるごとに、『共産党宣言』の十大政策と農民規定は「古く

なつた」と述べている。

工業・工場労働者一人がプロレタリアート独裁を可能にするわけではない。もし、そのようなものとして「プロレタリアート独裁」を展望しているのなら、即刻独自の「吾が道」を往くことを勧めます。そのようなものとして、否定的に「農本主義」批判がなされているのであれば、底の浅さ、無内容、無知とさえ言われかねないであろう。

今日の、WTO、FTA、EPAをどのように情勢(帝国主義)分析するか、この情勢にどのような人々を動員するのか、その主体とは誰か、人々の琴線にふれる政治方針、政策とは何かと。

帝国主義論の中味が問われているのだ。

今次、洞爺湖サミットもまた帝国主義論の中味をなしているのだ!

③「バケ学・化学への過渡な信頼」は共通の「理論」であつた。講座派も労働派も終戦直後、有沢知己が政府の要職にあつたことから、その社会政策と農業政策に根本的差異性はなかった。あまつさえ、農民の意識的活動的な人々は、共産党か、社会党に組織されていたのであり、そのマルクス理論の理解は先の①か②か③であつたのである。今なお、①に固執する農民は多いのである。

農民にも「マルクス主義者」はいると言つてことである。

農民との議論の中で次ぎのような例え話が真剣に語られた「労働者は自転車さえ買えないが、農民は農耕用具を持てるではないか」「それは、農民が私有財産を持つてゐるからだ!」「マルクスだつてそう言つてい

る」と。ここには、『共産党宣言』(1848年)の農民規定をうのみにしてゐる現代農民の姿がある。マルクスとて、生きた動物であつて、時代とともに思想も理論も変わったと言つてゐるのである。

この農民と同じカール・マルクス理解でなお「農本主義」と否定的に言い張るか。

とまれ、『日本農業の復権』とは、かような新旧講座派的・労働派的マルクス主義農民とのやり取りの中で生まれたものである。

残された問題は、ある意味で理論問題として「農業経済論」

を集団討議として学習することではないか。  
私の問題提起『日本農業の復権』は、農民と労働者とプロレタリアの間で共有されるであろう。

そのような手続の下で『日本農業の復権』は否定されることもありうるのである。

#### 4. プロレタリアートの独裁について

私たちは、一九五八年以降主観的には第一極をなしてきている。

すすんで第三極や第四極を主張する必要性を感じない。そのような呼称は警察庁なり公安当局の情報操作と商業主義報道産業の仕事であろう。

私たちは何処までも労働者階級・被支配階級を先頭とする政府の樹立とその下での社会政策を実行するのである。

「政治革命が先か、社会革命が先か」という、私にすれば不毛な論争を丸三ヶ年間続けた。そして、その理論的成果は『共産主義運動年誌』一号二号三号となっている。私にとっては不毛でも、世間的にはとても有意義な議論であり理論として継承されなければならない。その限り、私も勉強となり、多くの理論家とも友人になれた。

私流理解は「二者択一ではない」と言うことである。やはり、労働者国家の中味が問題なので

あつて「街頭闘争のみ」からではないということ。勿論「街頭闘争」を否定する論者は一人もいなかった。

「街頭闘争―武装闘争―革命戦争」みたいな脈絡もなく、敗北を敗北と捉えることなく、戦術の過程の結果としての労働者国家を展望することなど理論的に成立しないということである。「一挙同時のプロ独」などあるはずもない。

一八四七年以降幾多の労働者の闘いの歴史があるのであつて、この闘いに学ぶのみでなく、私たち自身の一九六〇年から七〇年代初頭の諸分派状況を総括することにおいても労働者国家の中味が議論されることである。

一九九〇年代に議論し理論化した『共産主義運動年誌』一・二・三号)されたものを政治組織路線とし政策とまで具体化したものこそ、「労働運動シンポジウム」であり、東ティモール農業パイロットファームプロジェクトや大豆畑トラスト運動水田トラスト運動他農民と労働者(市民)との連帯行動である。

さらに「反貧困ネットワーク」運動、寄せ場労働者との連帯行動などなどである。いうまでもなく、アイヌ民族解放闘争を始め、沖縄人民の自決権。自決権の承認を前提する連帯行動もまた日本の労働者の義務である。「純粋な労働者のみの労働

者国家など理論化できるのでしょうか。つまり、「政治革命」とは何を語らんとしているのでしょうか。「社会革命派」なる呼称によつて何を否定しようとしているのでしでしょうか。

が名づけ意味付与しようとも、そのように名づけられた議会が、工場労働者をはじめとする各階層人民を結集した議会であるかどうかであると考え。ちぢめて言えば、会議であつても良い。ここでは当面の政治行動に「街頭闘争も選挙被選挙も」排除しないということ以上ではなからう。

君主制(天皇制)を容認せず、その廃棄のううえに築かれる「日本労働者国家」は、何処までも労働者農民市民が主体なのである。

未来物語としての社会論は、映画や劇画や小説家にまかせておけば良い。  
共産主義者とは、今、現に、眼前の課題に取り組み運動主義者のことである。

「日本労働者国家」は、国家を名のる以上一定の暴力を保有する。それは抽象的な「全人民武装」ではない。思想理論としての「全人民武装」は断固肯首する。しかし、三菱銀行・安田・みずほ銀行・三井銀行など旧財閥をはじめとする金融資本の復活・人民・タミが主となるを心よしとしない民族主義、なによりも外国の干渉に対して一定の軍火器を含む人民武装としての軍事力は保持されなければならない。

「日本の労働者国家」は、国家を名のる以上一定の暴力を保有する。それは抽象的な「全人民武装」ではない。思想理論としての「全人民武装」は断固肯首する。しかし、三菱銀行・安田・みずほ銀行・三井銀行など旧財閥をはじめとする金融資本の復活・人民・タミが主となるを心よしとしない民族主義、なによりも外国の干渉に対して一定の軍火器を含む人民武装としての軍事力は保持されなければならない。

「日本労働者国家」は、共産主義を展望する運動を起動する。共産主義とは社会論でなく運動と理解する。「日本労働者国家」とは当面、国境をとばらうためにも国際連帯は、今日、今から始められる。

国民経済を基礎とする「民族国家」は止揚されなければならない。そのためにも、今日、今から、アイヌ民族解放闘争と連帯し、沖縄の人民の自己決定権を尊重し、政治的理由による在日難民労働者の「コミニスト連盟」結成を全力で支援し、国際的移動労働者と堅い国際主義的契りを結ばなければならない。全統一労働組合(鳥井一平委員長)のようにである。

「日本の労働者国家」とは？  
「ケンカの相手によつて自分の存在証明にしようと言うのは青少年期にはありがちですが、私は当面する「日本の労働者国家」とは、総評議会・工場評議会・レーテ・ソビエト」寄り議(最上地方の農民の会議の呼称)などと勝手にそれぞれ

一九一七年ロシア革命時のように、クロンシュタットや農民弾圧のための軍事力では断じてない赤軍である。あくまでも「労働者を始めとする人民に奉仕」する赤軍である。人民とは、軍人、一人、一人をも指す。人民とは、私のことであり君のことである。労働者とは私のことであり貴男・貴女のことである。誤解なきよう繰り返すが、どこかの前衛主義者や前衛党と異なつて、政治局員や幹部会員や書記長を特別の人民や労働者とは考えていない。新興宗教や

「移動労働者」がより国際主義的であると考える。労働の移動の自由を意味している。帝国主義国労働者は、地球のすみずみまで資本の力とともに移動している。「在日労働者」とは、排外主義的の二オイがする。

「日本労働者国家」とは遠い遠い先の未来物語ではないのである。現に、ここで「飛ばなければならぬ」運動なのである。

「移動労働者」がより国際主義的であると考える。労働の移動の自由を意味している。帝国主義国労働者は、地球のすみずみまで資本の力とともに移動している。「在日労働者」とは、排外主義的の二オイがする。

「日本労働者国家」とは遠い遠い先の未来物語ではないのである。現に、ここで「飛ばなければならぬ」運動なのである。

「移動労働者」がより国際主義的であると考える。労働の移動の自由を意味している。帝国主義国労働者は、地球のすみずみまで資本の力とともに移動している。「在日労働者」とは、排外主義的の二オイがする。

「日本労働者国家」とは遠い遠い先の未来物語ではないのである。現に、ここで「飛ばなければならぬ」運動なのである。

う。

要は、何時、何処でも、今すぐにも労働者国家を準備する行動を組織することにある。農民は農民として共産主義を組織するのである。

『プロレタリア通信』の読者の皆さんに是非とも『農』の「一読を進める。そこには生き活きとした農民自らの姿が表現されている。

「農本主義」よろしい。よろこんでその呼称を頂戴する。

※ 次号、以下、(イ)ブント第六回から九回大会までの各ブント大会の性格、その位置について、(ロ)一九六八年十月二十一日の防衛庁闘争から六九年の七月六日「全都共産主義者同盟協議会」予定日まで、(ハ)更に特殊一九六八年七回大会の総括については、章構成を含めて改めて書く。

七回大会について、ただ一言のみコメントしておく、  
「七回大会路線など何一つ無かったのだ」とのみ記しておく。6回大会にかわる標語はあった。

※ ブントーその経験の一面は、「政治内容や路線論争をしないで組織問題しか言わない」とする不満な方のいることを承知の上である。とりあえず「等身大」の自己の組織活動の点検・検証として始めるものである。事実誤認や思い違いを讀者の皆様方に指摘されることに

において、正確を期しつつ、「政治内容や政治路線にまで踏み込んで行くつもりである。

注2 私たちの文化活動の一貫として、月刊『かける』なるミニコミ紙を10数年間つづけてきた。

この月刊『かける』の最終号を私家本風単行本として、全読者から一筆いただいて発行した。最終号に、私は小論文を掲載した。その題名が『日本農業の復権』(2006年5月15日発行)である。

### B. 前衛党を建設せよ

私たちは、永きに渡って、労働者を獲得することなく「プロレタリア独裁」を理念として呼号してきた。しかも、自らの手足を縛る戦術を固定化し概念化してである。「暴力革命」「街頭闘争」を唯一絶対化してである。つまり、戦略なき戦術主義よろしくである。そこで、ブントはプチブル主義であった、とする批判も生まれた。

私は、あらゆる戦術を必要とあらば駆使することを否定するものではない。

第二に、労働者を獲得しようとしなかつたばかりではなく、農・漁・林民を始め、あらゆる職業の労働者と知識人を含む人民をその独自領域として獲得してこなかった。この事をも戦術に規定されていたと言つて良い

であろう。

吾が日本は有史以来多数民族国家である。にもかかわらず、新旧左翼・マルクス主義者は、

天皇一家主義(明治以降)よろしく単一民族論に組みし「プロレタリア独裁」を無味乾燥なものとしてきた。「プロレタリア独裁」とは、諸民族を始め諸階級の協同・協働の事業である。

したがって、私たちにこの政治・獲得されるべき権力・国家とは単なるチマチマとした政治としてはではない。いうまでもなく、芸術とさえなるプロレタリアートの一大歴史的事業なのである。

この歴史的事業に共に参画できるよろこびをわちあおう

帝国主義のグローバリズム・新自由主義は、政治的にほころびたばかりでなく、経済的にその内部崩壊に向かっています。政治的には、ベネズエラ、ボリビア、アルゼンチンなど南米で始まりましたが、経済的には、帝国主義内部で修復しがたいまでに諸階級、諸階層の対立が激化しています。4、5年前のドイツ、一昨年からの昨年にかけては、イギリスとフランスにおいて、それらは暴動、騒乱という型で現れました。北米と日本では「格差社会」と表現されています。

しかし、ソ連邦の崩壊以降、根底的な前衛は不在です。階級闘争主体の喪失は、新たなメツ

セージを人民に提出しきれていないことを物語っています。主体の形成こそが私たちの急務であります。

現状を糊塗する「政策」として既成イデオロギーとその政党は競っているにすぎません。つまり、「高度経済成長」に乗かった帝国主義内労働運動、左翼運動、新左翼の運動も例外ではありませんでした。

今日、革共同2派(革マル・中核)の潤落はこの世界資本主義(中国・ロシア・インドの抬頭)の現状と無縁ではありませぬ。共産主義者同盟は「高度経済成長」の頂点時に分解し思想的にも実践的にも試行を繰り返してきています。つまり階級闘争と無縁な地平で前衛党を建設しようとする革共同2派は潤落すべくして内部解体を早めていると見るべきです。ここに、「関

西生コン・コミスト同志会」関生型労働運動、新党準備会、千葉動労型労働運動、前衛党建設があると思えます。

唯一絶対の前衛党・他党派解体・統一戦線を党是とするかぎり、その正当性を競うかぎり、一昨年暮から始まる中核派の内部分争は50歩100歩である。1昨年の3月14日以来公然とプログ上と「共産主義者」・「前進」上で批難し合う中味は「血賃の思想」を誰れが実行したかをめぐってである。この利用主義・代行主義を何んの恥ら

### 大衆・人民自らの 自立的闘いの始まり

とまれ、グローバリズムの崩壊過程で大衆・人民自らが、前衛を頼りたくない自立的なたたかいは開始してきている。それが暴動、騒乱、民族色や宗教色をも伴いながらである。ワーキングプア、ネットカフェなどの新造語とともに広がってきているのである。労働運動においても既成の概念にとらわれない各種ユニオン(連帯)型労組が各地に生まれている。6法全書・労働法を片手に労組結成に走る姿が映像でも流される。既成の労働組合はおろか、吾こそ前衛党とする日本共産党・日本革命的共産主義同盟すら全く対応できていないのが現状である。

林・漁・農民は、それぞれ、点として全国的に「循環型地域社会論」「地産地消」「生産者と消費者の直接提携運動(産直)など、誰れかの指導なしにWTO・FTA・EPAなどに反対してすすめている。大豆畑トラスト運動や水田トラスト運動も前衛党に指導されてきたわけではない。

アイヌ民族解放闘争においても自己解放の思想の下で、アイヌ同志が意見をたたかわせ、ときには対立を繰り返しつつも自己主張としてのアイヌ民族解放闘争をたたかってきた。そして

「アイヌ民族文化振興法」施行10年(2007年5月)「民族文化」にとじこめられたことを問う声は高まってきている。2007年9月国連総会において「先住民族の権利宣言」が採択された。これは、わがアイヌ民族にとつて勇気を与えること疑いない。

沖繩における自己決定権を要求する運動は、この400年絶えることはなかった。とりわけ、1987年海邦国体・天皇来沖阻止闘争は、あの沖繩地上戦を想起させ、全国から動員された警察官・機動隊のカベ(黒いカラスと表現された)を凌駕する隊列を沖繩人民はつくつた。その先頭にいつも沖繩日雇労働組合の旗がひるがえつたのである。このような沖繩自立解放に向けた熱気は2007年の知事選において「沖繩独立党」なる団体となった。この「独立党」とは何か、どのような人々を代表しているのか、どのような運動や実践の結果なのか、を詮索することも重要であろう。

だが、たとえ1人で「独立」を声高に叫び知事選への立候補を決定させたものとは何か?そして、6000人以上の人が、屋良朝助と書いた想いとは何か、私はここに注目したいのである。

たしかに、政治的大状況は革新共闘の糸数慶子か自公の仲井真弘多かであった。そして、我々は糸数慶子支持支援をした

我々は糸数慶子支持支援をした

のである。だがしかし、1人の決意、6000余人の想いを無視して良いと言ふことでは決してない。少なくともこの時代に「琉球・沖縄」の独立を主張する人間が1人でも存在しつづけることのできる環境があると言ふことは重たい、重たい志として受けとめる感性を我々はもたなければ既成のイデオロギーと政党と等しく、その日暮しの政策でこと足りることとなるであろう。または、「唯一絶対の前衛党主義者」となるであろう。

差別・被差別・抑圧・被抑圧とは、「差別・抑圧する、される」人間の歴史・社会のことである。「差別する、抑圧する」のをやめなさい。と高みからの「糾弾」ではない。と言ふこと以上に「されている」側に徹底してたてるかと言ふことにある。しかし、それらは「利用や代行」としてではなく、実践的に誰れとどのように連帯するかにかかっているのである。社会関係、または歴史的関係として相互に学びあい連帯するのである。固定的な静物的なものとしてではない。

※「代行主義」へのコメント  
 昨春(2006)(3/14)  
 来公然化した革共同・マルクス主義学生同盟中核(中核派)の党内・分派闘争について

最近の『共産主義者』『前進』その他ブログなど『現代革命論争資料集』サイトでは「血賃

の思想主義」派と「血賃の思想」派と「ブルジョア至上主義(階級移行論)」派との対立のように見られる。

わたくしは、中核派の党内・分派闘争に直接的にも間接的にも関与する心算はない。問題は、ロジック・魯迅の「血賃の要求」と「7・7革命」による日本新左翼告発は時代背景もその位相も異なると言ふことである。そのうえで

A. 革命は、日本革命のために在日諸民族の利用主義はやめるべきである。戦前戦後の日本共産党(スターリン)とその主義(義)は、在日中国、朝鮮、韓国の人々を「単一党」に組み入れ共産主義の名の下で利用した。革命は「自己解放の権利」「自己決定権」を主張したのだ。  
 B. 日本の新左翼の一部は、代行主義として「血賃の思想」を利用した。

それぞれに独自の課題をもつ人民の独自の利害に基づく「自己解放闘争」を暴力的に弾圧する口実としてきた。「反差別・糾弾闘争」と称して人民の自主的決起を抑圧してきた。

わたしたちは、1983年3月8日、三里塚芝山連合空港反対同盟は分裂した。この分裂に際して「アイヌ解放研究会」の一部と「三里塚に緑の大地を！労働者学生・市民の会」を結成し、通称熱田派・横堀派農民の支援をつづけてきている。この

「三里塚に緑の大地を！」の名づけ親は、かつて、中核派で活動していた、人々・活動家同志諸君たちである。農民による農民運動を支持したのである。

わたくしは、代行主義としての「血賃の思想主義」は、内国植民地たるアイヌモシリ・琉球・沖縄人民はもとより被差別人民の自己解放の理論と対立するものであると考える。労働者の自己解放理論とも対立するであろう。

「ナリカワリ」の思想の実践は、それぞれ独自の歴史をもつ人々と現実を無視したものと。連帯の精神はみられない。「他党派解体・統一戦線」なるなつかしいスローガンがよみがえるのみである。私たちは、この45年に及ぶ新左翼の経験と実践を真摯に内省しなければならぬと思つて居る。

私の立場は労働者をはじめとする諸階級諸民族の自己解放闘争をとうした「広がり深まる」連帯・団結である。私の希いは、共存・共生である。競争とは、独占と同意義語である。競争とは資本による自由主義・弱肉強食の論理であるが故に、共存・共生を旨とする自己解放闘争こそが「プロレタリアートの団結」の中味とならなければならぬ。忍耐・ガマン強い精神、「鉄の意志」とは、信仰としての「前衛党」のためではない。何処までも人民のためである。これを毛沢東は「人民への奉仕」と

チェ・ゲバラは「ブリガダ」(援助)とした。

人民自らが自己統制することを目指し、「自律・自治」または「協同社会(アソシエーション)」と言い替えても良いであろうか。

私たちの獲得すべき目標  
 — スローガンについて —

- ・反グローバリズム・新自由主義粉砕。米帝の中東(石油)侵略を許すな。米帝のイラク侵略戦争反対。帝国主義のアフガン侵略粉砕。
- ・自公政権打倒。労働法改悪、教育基本法改悪反対、憲法改悪反対、国民投票法粉砕、2011年1大決戦へ！
- ・防衛省解体、自衛隊解体、憲法違反。PKO・PKF、自衛隊の海外派遣阻止。海自はインド洋から即時撤退せよ！
- ・パレスチナに自由を！
- ・議会主義的政治の季節を階級闘争へ！
- ・WTO・FTA・EPA反対！地場産業の復活を！林・漁・農業と地域活性化。
- ・他人の食料を奪うな！水もチツソも奪うな！
- ・沖縄・琉球人民に自己決定権を！自決権行使断固支持。
- ・沖縄の自立解放闘争に連帯。自衛隊解体・基地撤去。自衛隊も米軍も沖縄から出て行け！沖縄と連帯！、沖縄労働とも日に、生きさせろ！、野宿者の連

帯を！。辺野古崎米軍基地新設断固粉砕。大浦湾の軍港化阻止！

・キューバ有機農業と医療に学ぼう。キューバ・国際連帯・医師団派遣に学ぼう。

・希望の島・東チモールに連帯！

・日本帝国主義・欧米・豪・インドネシアは東ティモールから手を引け

・アイヌの先住権の承認を！。国有地・道有地をアイヌへ返還せよ。アイヌモシリとその諸島(北方諸島)をアイヌへ。

・アイヌ民族法の制定を！

・国労分断20年団結してガンバロウ！100%名の解雇撤回。鉄道産業労働者の大団結。労働条件切り下げの下請化反対。派遣労働者の正規化を！

・三里塚空港を廃港へ。侵略前戦基地・三里塚軍事空港を解体せよ！三里塚・芝山農民と連帯して共に闘おう。三里塚芝山農民を先頭に「農的世界」を拡大しよう！

・里山をリス・喋喋と労働者を紡ぐ空間へ。里山を教育の空間へ、学校の統廃合反対(大量化、効率化経費削減反対)、教基法改悪反対、学校の監獄化反対

う。奪われた生活費を取りもどそう。

・原子力発電廃止・風力・火力・ダム建設反対。ネオン・広告塔・イルミネーションを廃止せよ。

・グローバリズム(帝国主義)に抵抗する世界。億人民と連帯してともにたたかおう。

・ラテンアメリカ人民を始め、アジア・アフリカ人民とともに連帯してたたかおう。

・世界社会フォーラムを始め、世界草の根運動に学ぼう。

・天皇制解体！「君が代」「日の丸」強制反対！

・実父長制復活・道徳教育反対！

・「公文書・私文書の書式」から元号強制の撤廃を！

・在日諸民族、移動労働者へ市民権！参政権を！

・指紋捺捺制度を廃止せよ！

・難民認定の自己申告制を尊重せよ。

・難民コミニスト同盟結成を支援せよ。

・入管収容所の解体・政治活動(結社)の自由を。

・食料自給率、100%をめざして！

・大豆畑・水田トラスト運動の全国展開を。

・都市は人と資源(水・空気・チツソ)を奪うな。

・都市と農村(漁村)は物と金の関係を排し、人間関係・社会関係として団結せよ！